

****経済学部****

2017年度生用

明治学院大学履修要項
～履修の方法を知るために～

2020

Meiji Gakuin University

前年度からの変更点

2020年度について下記の事項が変更となりました。

【経済学科】

● 「能力要件表」記載内容変更 ※2019年度生対象

・ ⑧事例研究・フィールド科目群

実験経済学 (削除)

実験経済学 1 2単位 2年次 (追加)

実験経済学 2 2単位 2年次 (追加)

・ 経営学・商学・会計学科目

企業分析 (削除)

企業分析 1 2単位 2年次 (追加)

企業分析 2 2単位 2年次 (追加)

貿易論 1 (削除)

貿易論 2 (削除)

● 「VI. その他の履修上の注意」記載内容変更 ※2019年度生対象

4) 「経済学演習 A～D」は、2年生のみが履修できる。~~新2年生の専攻コース決定後、予備登録(事前登録)を実施する。~~A・B・C・Dのいずれか1つしか履修できない。履修登録期間中に先着順で募集をするので、各自履修登録を行うこと。

● 「VII. 科目一覧表」 表修正

・ 付表 1-1 専門科目 (2016～2019年度生対象)

8. 事例研究・フィールド科目群

実験経済学 1 2単位 2年次 (実験経済学から科目名変更、配当年次を3年次→2年次に変更)

実験経済学 2 2単位 2年次 (新規開講)

・ 付表 2 隣接領域科目 (他学科科目) ※2017～2019年度生対象

経営学・商学・会計学科目

国際経営学科の専門科目 (基礎科目、専門外国語 I、Study Abroad Program、ビジネス・オーガニゼーション 1・2、コーポレート・ストラテジー 1・2、ケース・スタディ 1～4、貿易論 1・2 (追加)を除く) の全科目

【経営学科】

● 「能力要件表」 ※2019年度生対象

・ 応用科目群

企業分析 (削除)

企業分析 1 2単位 2年次 (追加)

企業分析 2 2単位 2年次 (追加)

・ 経済学科の専門科目の全科目

国際経済学 1 (削除)

国際経済学 2 (削除)

実験経済学 (削除)

実験経済学 1 2単位 2年次 (追加)

実験経済学 2 2単位 2年次 (追加)

● 「V. 学科科目～学べる科目は何か～」

・ 表 2 学科科目に追加 ※2010～2019年度生対象

応用科目群 2年次

企業分析 1 2単位 2年次 (企業分析から科目名変更)

企業分析 2 2単位 2年次 (新規開講)

・ 隣接領域科目 (他学科科目) に追加 ※2017～2019年度生対象

(2) 経済学科の専門科目の全科目

(ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2、入門計量経済学1・2、基礎演習、経済学演習、海外語学研修、国際経済学1・2 (追加) を除く)

● 「VI. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～」

[2] 学科科目 履修上の注意

6. 隣接領域科目 (他学科科目) (2) 経済学科科目

(1) 経済学科の学科科目のうち、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2、入門計量経済学1・2、海外語学研修、国際経済学1・2 (追加)、基礎演習および経済学演習を除くすべてが対象である。

【国際経営学科】

● 「能力要件表」 ※2019年度生対象

・ 隣接領域科目 (他学科科目)

(1) 経営学科科目の専門科目の全科目

企業分析 (削除)

企業分析 1 2単位 2年次 (追加)

企業分析 2 2単位 2年次 (追加)

隣接領域科目 (他学科科目)

(2) 経済学科科目の専門科目の全科目

国際経済学 1 (削除)

国際経済学 2 (削除)

実験経済学 (削除)

実験経済学 1 2単位 2年次 (追加)

実験経済学 2 2単位 2年次 (追加)

●IV. 学科科目～学べる科目は何か～

・表 隣接領域科目 (他学科科目) に追加

(2) 経済学科の専門科目の全科目 ※2017～2019 年度生対象

ただしマイクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級マイクロ経済学 1・2、初級マクロ経済学 1・2、入門計量経済学 1・2、基礎演習、経済学演習、海外語学研修、国際経済学 1・2 (追加) を除く。

●VI. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～

[2] 学科科目 履修上の注意

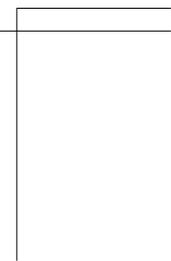
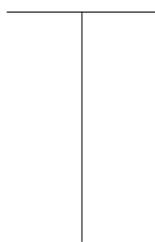
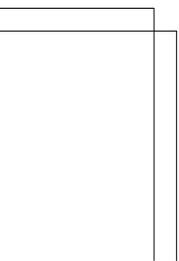
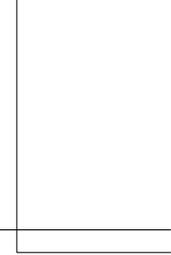
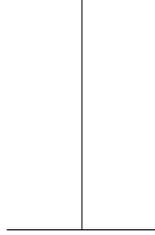
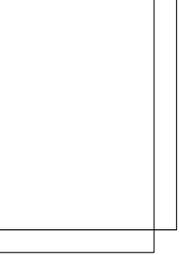
(注 8) 隣接領域科目 (他学科科目) (2) 経済学科科目

ただし、マイクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級マイクロ経済学 1・2、初級マクロ経済学 1・2、入門計量経済学 1・2、基礎演習、経済学演習、海外語学研修、国際経済学 1・2 (追加) を除く。

目 次

はじめに	1
情報の伝達	4
学修の手引き	
カリキュラム	9
単位制	10
履修	11
授業	14
試験	15
成績	19
卒業と学位	22
単位認定	23
明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム	24
明治学院共通科目	25
経済学科	39
経営学科	57
国際経営学科	71
演習と卒業論文	87
法と経営学研究科関係科目	95
諸資格	99

明治学院共通科目



明治学院共通科目

人材養成上の目的・教育目標

明治学院共通科目による教養教育は、世界に生起する諸問題について、他者との共生をめざし柔軟かつ誠実に対処することのできる人材の育成を目標とする。そしてその実現のために、外国語教育と諸領域科目の教育が連携し、確かな思考力と表現力を養成するための総合的な教育を推進する。外国語教育においては、コミュニケーション能力の向上と言語を育んできた自他の文化への理解の促進を助成するとともに、学生の自律的学習姿勢の涵養に必要な環境を整える。また、諸領域科目の教育においては、専門的知見の教授を通して、学生が問題を的確に理解するための読解力や分析力、問題解決のための多面的な思考力を身につけることができるよう指導する。

学位授与の方針(ディグリーポリシー)

明治学院共通科目を体系的に学修し、所定単位を修得することにより、学生は下記の態度、知識、技能を身につけることができる。

1. 建学の精神を理解し、多様な価値観を尊重しつつ社会参加を通して他者への貢献を目指す態度。
2. 幅広い学問分野の基礎知識を有し、現代社会が抱える諸問題に対して多面的に考え、的確に価値の判断をおこなうことのできる能力。
3. 自ら発見した課題について、幅広い知見に基づいて、その解決策を適正かつ明確に提示することのできる技能。
4. 他者とのコミュニケーションに必要な基盤的技能を身につけ、生涯にわたってそれを伸展させるための自主的努力をつづける態度。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)

明治学院共通科目の「教育理念・目標」「学位授与の方針」に基づき、教育課程の編成方針を以下の通り定める。

1. 明治学院共通科目を、C群(必修・選択必修)・D群(分野別の基礎的講義科目)・E群(実験・実習・演習的科目)・H群(発展的科目)・I群(英語で学ぶ授業)の各群により構成する。
2. C群(必修・選択必修)
 - (1)外国語科目
英語によるコミュニケーション能力の向上、初習語における基礎的運用能力の育成を目指して、下記の科目を開講する。
必修：「英語コミュニケーション」を1年次に担当する。
高等学校等で英語を学習していない学生には、「初習英語」を1年次に担当する。
留学生には、「日本語」科目を担当する。
選択必修：フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語を選択言語科目として担当する。
留学生は、日本語以外の言語、もしくは、E群「日本語研究」を必修とする。
 - (2)諸領域科目
建学の精神を理解し、他者への貢献を実現するために必要な知見と技能の獲得を目指して、下記の科目を開講する。
必修科目：「初外教の基礎」を1年次に担当する。
選択必修：「コンピュータリテラシー」を1年次に担当する。
要求科目：「アカデミックリテラシー」を1年次配当で政治学科生に開講する。
要求科目：「社会学1」を1年次配当で社会学科生に開講する。
3. D群科目(分野別の基礎的講義科目：自由選択)

明治学院共通科目のディプロマ・ポリシーに示した1～4について、幅広い学問分野における基礎的知識と正確な判断力を涵養するため、「人文科学系科目」・「社会科学系科目」・「自然科学系科目」・「健康・スポーツ系科目」・「総合教育系科目」の各分野・領域において諸科目を開講する。各授業科目には、個別の授業テーマが提示される。

4. E群科目(実験・実習・演習的科目：自由選択)

明治学院共通科目のディプロマ・ポリシー1～4について、より発展的かつ実践的な能力を身につけるため、下記の科目を開講する。

(1)外国語科目

英語のホラー(聞く・話す)に加え、リテラシー(読む・書く)強化を目指して、英語研究を2年次以上に配当する。

初習語学修の進展を目指して、C群で選択した初習語のインテンシブクラスとして各言語の「特別演習」を1年次以上に配当、またC群で選択した言語以外の言語の基礎的な学修として各言語の「基礎」を1年次以上に配当する。

初習語によるコミュニケーション能力の養成のため、「(初習)語研究」を2年次以上に配当する。

留学希望の学生支援のため、「各言語特別研究」を開講する。

(2)諸領域科目

情報処理能力、科学的思考力、身体能力、市民社会への参加、論文書法能力について、それぞれ実践的に学修するために、「コンピュータリテラシー研究」・「自然科学(物理学・化学・生物学)方法論」「シーズンスポーツ研究」・「ボランティア特別研究・実習」「アカデミックリテラシー研究」を開講する。

5. H群科目

明治学院共通科目の応用・発展的段階として、各自の関心あるテーマに基づき文献検索や調査・実験等を行いながら問題解決に必要な総合的能力とプレゼンテーション能力の向上を目指して、「リサーチ&プレゼンテーション」を2年次以上に配当すると共に、「アジア・日本研究」「ヨーロッパ文化圏研究」「現代科学研究」を3年次生以上に配当する。

6. I群科目

幅広い教養に基づいて様々な文化的背景をもった人と相互に交流するとともに、自他の文化についての相対的な視点を獲得することを目指して、交換留学生とともに英語で学修する科目を1年次生以上に配当する。

[履修上の注意]

①A・Bあるいは1～8はそれぞれ独立した科目である。なお、原則としてA・Bは、同一曜時限の同一担当者のクラスを履修することとし、同一曜時限に複数クラスが開講されている場合にも、いずれか1クラスを定めて履修するものとする。

②以下の表の配当年次とは、その科目を履修できる下限の年次を示したものである。1年次配当科目とは、1年次以上の学生が履修できることを意味している。

③特に指示がある科目を除き、同一科目が異なる曜時限に複数開講されている場合でも、履修できるのは1つだけである。

(例:「キリスト教の諸相1」が月曜1限と月曜2限に開講されている場合、履修できるのは片方のみ)

④修得可能な単位数は、学科ごとに定められている。『履修要項』を参照すること。

⑤履修可能なクラスの開講学期等については、Port Hepburnの開講科目情報 時間割表で、各自が所属する学科・入学年度の時間割表を参照すること。

[科目コードについて]

明治学院共通科目には科目コードが付番される。その意味は下記のとおりとなる。

<u>C・D・E・H・I</u>	+	<u>1～3</u>	+	<u>0～9</u>	+	<u>0～9</u>	+	<u>1～8</u>
科目群レシアル		配当年次		科目群内の当該科目固有番号				
		(千の位)		(百の位以下)				

科目例：C1011 キリキ教の基礎 A

D1001 キリキ教の諸相 1

[C 群科目]

必修および選択必修科目。以下の基本科目 1~2 について、それぞれ所定の単位を修得すること。

1. キリスト教基本科目

全学必修のキリスト教関連科目。A・Bそれぞれ2単位、計4単位を修得しなければならない。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	C1011 キリスト教の基礎 A	2	春	1	C1012 キリスト教の基礎 B	2	秋

2. 外国語基本科目

必修である英語科目と選択必修の初習語科目。

経済学部各学科の履修一覧

	英語 コミュニケーション	初習英語	フランス語	中国語	ドイツ語	スペイン語	ロシア語	韓国語	日本語	
経済学科	● 必修	で英語を学んでいない者 が対象	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	
			初習語として、いずれか一言語(4単位)を選択必修							留学生用
経営学科	● 必修		◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	
			初習語として、いずれか一言語(4単位)を選択必修							留学生用
国際経営学科	● 必修	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	
		初習語として、いずれか一言語(4単位)を選択必修							留学生用	
留学生	◎ 選択必修		◎	◎	◎	◎	◎	◎	● 必修	
		初習語として、いずれか一言語(4単位)を選択必修(母国語以外)								

- ・表においては、●：必修 ◎：選択必修 ×：履修不可能 を表す。
- ・E群科目「○○語の基礎」との関係：選択した初習語と同一言語の「○○語の基礎」は履修できない。
- ・英語科目については、「英語コミュニケーション」1A・B、2A・Bそれぞれ各1単位、計4単位を修得しなければならない。なお、特別に高度な英語運用能力を有すると認定された学生については、同科目の単位修得を免除されることがある。
- ・初習語とは、フランス語、中国語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、韓国語をいう。いずれか1言語を選択し、その言語について1A・B、2A・Bの各1単位、計4単位を修得しなければならない。可能な限り1年次での履修と単位修得が望ましい。
- ・「初習英語」1A・B、2A・Bは、高等学校等で英語を学んでいない者だけが履修できる。なお、この科目は横浜校舎のみの開講である。
- ・「日本語」1A・B、2A・Bは留学生のための必修外国語科目であり、一般学生は履修することができない。留学生は「日本語」1A・B、2A・Bの4単位を必修とし、さらに日本語以外の言語（同一言語、ただし母国語は除く）から4単位を必修とする。
- ・原則として、入学時に選択した「初習語」は他の言語へ変更することはできない。ただし、特別の事情があり、初エンターテインメント期間に申し出た者については、科目責任者が判断する。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	C1111 英語コミュニケーション 1A	1	春	1	C1112 英語コミュニケーション 1B	1	秋
1	C1113 英語コミュニケーション 2A	1	春	1	C1114 英語コミュニケーション 2B	1	秋
1	C1131 初習英語 1A	1	春	1	C1132 初習英語 1B	1	秋
1	C1133 初習英語 2A	1	春	1	C1134 初習英語 2B	1	秋
1	C1211 フランス語 1A	1	春	1	C1212 フランス語 1B	1	秋
1	C1213 フランス語 2A	1	春	1	C1214 フランス語 2B	1	秋
1	C1311 中国語 1A	1	春	1	C1312 中国語 1B	1	秋
1	C1313 中国語 2A	1	春	1	C1314 中国語 2B	1	秋
1	C1411 ドイツ語 1A	1	春	1	C1412 ドイツ語 1B	1	秋
1	C1413 ドイツ語 2A	1	春	1	C1414 ドイツ語 2B	1	秋
1	C1511 スペイン語 1A	1	春	1	C1512 スペイン語 1B	1	秋
1	C1513 スペイン語 2A	1	春	1	C1514 スペイン語 2B	1	秋
1	C1611 ロシア語 1A	1	春	1	C1612 ロシア語 1B	1	秋
1	C1613 ロシア語 2A	1	春	1	C1614 ロシア語 2B	1	秋
1	C1711 韓国語 1A	1	春	1	C1712 韓国語 1B	1	秋
1	C1713 韓国語 2A	1	春	1	C1714 韓国語 2B	1	秋
1	C1811 日本語 1A	1	春	1	C1812 日本語 1B	1	秋
1	C1813 日本語 2A	1	春	1	C1814 日本語 2B	1	秋

・英語以外の言語について、既習している言語を選択する際には必ず教務課窓口にご相談すること。

[D 群科目]

分野別の基礎的講義科目。以下の諸科目から自由に選択して履修することができる。多様な科目を選択してもよいし、同一科目を集中的に選択してもよい。学生それぞれの関心に即して履修計画を立てることが可能である。

・それぞれの科目の科目番号ごとの内容は、シラバスに（授業テーマを付して）公表される。履修に際してはそれらを参照すること。

1. 人文科学系科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	D1001～1008 キリスト教の諸相 1～8	各2	春・秋	1	D1011～1018 宗教史 1～8	各2	春・秋
1	D1021～1028 哲学 1～8	各2	春・秋	1	D1031～1037 倫理学 1～7	各2	春・秋
1	D1041～1048 論理学 1～8	各2	春・秋	1	D1051～1054 言語の科学 1～4	各2	春・秋
1	D1061～1068 心理学 1～8	各2	春・秋	1	D1071～1072 教育学 1～2	各2	春・秋
1	D1081～1088 芸術学 1～8	各2	春・秋	1	D1091～1098 日本文学 1～8	各2	春・秋
1	D1101～1108 ヨーロッパ言語圏の文学 1～8	各2	春・秋	1	D1111～1116 アジア言語圏の文学 1～6	各2	春・秋
1	D1121～1128 日本文化論 1～8	各2	春・秋	1	D1131～1138 ヨーロッパ言語圏の文化 1～8	各2	春・秋
1	D1141～1148 アジア言語圏の文化 1～8	各2	春・秋				

・3年次以上で「哲学」（専）1・2を履修するためには、「哲学」1～8「倫理学」1～7「論理学」1～8のうち、同一名称の科目2科目（計4単位）を修得済みでなければならない。

・「心理学」3～8を履修するためには、「心理学」1・2の単位修得が望ましい。

2. 社会科学系科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	D1201～1202 法学（日本国憲法を含む）1～2	各2	春・秋	1	D1211～1212 政治学1～2	各2	春・秋
1	D1221～1228 社会学1～8	各2	春・秋	1	D1231～1232 社会福祉学1～2	各2	春・秋
1	D1241～1242 経済学1～2	各2	春・秋	1	D1251～1254 統計学1～4	各2	春・秋
1	D1261～1268 歴史学1～8	各2	春・秋	1	D1271～1278 地理学1～8	各2	春・秋
1	D1281～1282 文化人類学1～2	各2	春・秋	1	D1291～1294 社会科学概論1～4	各2	春・秋

・経済学部生は、「経済学」1・2を履修できない。

3. 自然科学系科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	D1401～1408 数学1～8	各2	春・秋	1	D1411～1416 物理学1～6	各2	春・秋
1	D1421～1426 化学1～6	各2	春・秋	1	D1431～1437 生物学1～7	各2	春・秋
1	D1441～1442 生命科学1～2	各2	春・秋	1	D1451～1454 情報科学1～4	各2	春・秋

4. 健康・スポーツ科学系科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	D1601～1602 健康科学1～2	各2	春・秋	1	D1611～1612 スポーツ科学1～2	各2	春・秋
1	D1621～1624 スポーツ方法学1～4	各2	春・秋				

・履修に際しては、『明治学院共通科目 健康・スポーツ科学関連科目履修の手引き』を参照すること。

・D群科目における「健康・スポーツ科学系科目」およびE群科目における「健康・スポーツ科学関連科目」は合わせて8単位までが卒業要件単位となる。それ以上修得しても卒業に必要な単位とはならない。

5. 総合教育系科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	D1801～1808 現代世界と人間1～8	各2	春・秋	1	D1811～1813 明治学院研究1～3	各2	春・秋
1	D1831～1836 環境学1～6	各2	春・秋	1	D1841～1848 ボランティア学1～8	各2	春・秋
1	D1851 ライフデザイン講座1	2	春または秋	1	D1871～1873 現代平和研究1～3	各2	春・秋
2	D2821～2822 オルガン実習1～2	各2	春・秋	2	D2852 ライフデザイン講座2	2	春または秋
2	D2861 キャリアデザイン1	2	春または秋	3	D3853～3854 ライフデザイン講座3～4	各2	春・秋

・「オルガン実習」1～2は実習体験型の科目であり、その実施時期や授業形態について特別な条件が付されている。

[E 群科目]

実験・実習・演習の科目。履修者数が制限されることがあるので、履修希望者はシラバスを参照すること。

※A・Bは独立した科目であるが、可能な限り同一曜時間の同一担当者のクラスを履修することとし、同一曜時間に複数クラスが開講されている場合にも、いずれか1クラスを定めて履修するものとする。

1. 「特別演習〇〇語」

- ・C群の2で選択した初習語と同じ言語について、さらに学修機会を増やすことを希望する学生のためのインテンシブクラスである。
- ・原則として「初習語」1A・B、2A・Bと同一年次に履修するものとする。
- ・この科目の単位修得をもって、C群の初習語必修単位に振り替えることはできない。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1101 特別演習フランス語 A	1	春	1	E1102 特別演習フランス語 B	1	秋
1	E1111 特別演習中国語 A	1	春	1	E1112 特別演習中国語 B	1	秋
1	E1121 特別演習ドイツ語 A	1	春	1	E1122 特別演習ドイツ語 B	1	秋
1	E1131 特別演習スペイン語 A	1	春	1	E1132 特別演習スペイン語 B	1	秋
1	E1141 特別演習ロシア語 A	1	春	1	E1142 特別演習ロシア語 B	1	秋
1	E1151 特別演習韓国語 A	1	春	1	E1152 特別演習韓国語 B	1	秋

2. 「〇〇語の基礎」

- ・C群の2で選択した初習語以外の言語について、基礎的な学修を希望する学生のためのインテンシブクラスである。したがって、C群の2で選択した初習語と同一の言語について、以下の科目を履修することはできない。
- ・年次を問わず履修することができる。
- ・この科目の単位修得をもって、C群の初習語必修単位に振り替えることはできない。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1201 フランス語の基礎 A	1	春	1	E1202 フランス語の基礎 B	1	秋
1	E1211 中国語の基礎 A	1	春	1	E1212 中国語の基礎 B	1	秋
1	E1221 ドイツ語の基礎 A	1	春	1	E1222 ドイツ語の基礎 B	1	秋
1	E1231 スペイン語の基礎 A	1	春	1	E1232 スペイン語の基礎 B	1	秋
1	E1241 ロシア語の基礎 A	1	春	1	E1242 ロシア語の基礎 B	1	秋
1	E1251 韓国語の基礎 A	1	春	1	E1252 韓国語の基礎 B	1	秋
1	E1261 イタリア語の基礎 A	1	春	1	E1262 イタリア語の基礎 B	1	秋
1	E1263 アラビア語の基礎 A	1	春	1	E1264 アラビア語の基礎 B	1	秋
1	E1265 タイ語の基礎 A	1	春	1	E1266 タイ語の基礎 B	1	秋

3. 「〇〇語研究」・「〇〇語特別研究」

- ・英語およびC群の2で選択した初習語について、次年度以降も学修を継続することを希望する学生のためのインテンシブクラスである。「〇〇語研究」1A・B、2A・Bは2年次から、「〇〇語研究」3A・Bは3年次以上から履修が可能となる。いずれも各学期2単位科目である。
- ・履修に際し一定の語学力が必要とされるため、「英語コミュニケーション」1A・B、2A・Bの計4単位を未修得の者が、以下

の「英語研究」を履修することは望ましくない。また、「英語コミュニケーション」が必修ではない学生が履修を希望する場合は、初回の授業に必ず出席して履修許可を得ることが必要である。

- ・C群の2で選択した「初習語」1A・B、2A・Bの計4単位を未修得の者が、以下の「〇〇語研究」を履修することは望ましくない。
- ・「英語特別研究」101、102は1年次で「英語コミュニケーション」に加えてリテラシー（読み・書き）を強化することを希望する学生のためのインテグクラスである（英文学科、国際学科、国際キャリア学科を除く）。
- ・「英語特別研究」111～118、「フランス語特別研究」111～112、「ドイツ語特別研究」111～112、「スペイン語特別研究」111～112、「韓国語特別研究」111～112、「中国語特別研究」111～112は留学を希望する学生を支援する留学準備のためのインテグクラスである。履修に際しては一定の語学力を必要とされるため、初回の授業に必ず出席して履修許可を得ることが必要である。履修の制限を伴う科目もあるので、必ず事前にPort Hepburnや配布資料等にて確認し、指示に従うこと。
- ・これらの科目の単位修得をもって、C群の初習語必修単位に振り替えることはできない。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
2	E2401 英語研究 1A	2	春	2	E2402 英語研究 1B	2	秋
2	E2403 英語研究 2A	2	春	2	E2404 英語研究 2B	2	秋
3	E3405 英語研究 3A	2	春	3	E3406 英語研究 3B	2	秋
2	E2411 フランス語研究 1A	2	春	2	E2412 フランス語研究 1B	2	秋
2	E2413 フランス語研究 2A	2	春	2	E2414 フランス語研究 2B	2	秋
3	E3415 フランス語研究 3A	2	春	3	E3416 フランス語研究 3B	2	秋
2	E2421 中国語研究 1A	2	春	2	E2422 中国語研究 1B	2	秋
2	E2423 中国語研究 2A	2	春	2	E2424 中国語研究 2B	2	秋
3	E3425 中国語研究 3A	2	春	3	E3426 中国語研究 3B	2	秋
2	E2431 ドイツ語研究 1A	2	春	2	E2432 ドイツ語研究 1B	2	秋
2	E2433 ドイツ語研究 2A	2	春	2	E2434 ドイツ語研究 2B	2	秋
3	E3435 ドイツ語研究 3A	2	春	3	E3436 ドイツ語研究 3B	2	秋
2	E2441 スペイン語研究 1A	2	春	2	E2442 スペイン語研究 1B	2	秋
2	E2443 スペイン語研究 2A	2	春	2	E2444 スペイン語研究 2B	2	秋
3	E3445 スペイン語研究 3A	2	春	3	E3446 スペイン語研究 3B	2	秋
2	E2451 ロシア語研究 1A	2	春	2	E2452 ロシア語研究 1B	2	秋
2	E2453 ロシア語研究 2A	2	春	2	E2454 ロシア語研究 2B	2	秋
3	E3455 ロシア語研究 3A	2	春	3	E3456 ロシア語研究 3B	2	秋
2	E2461 韓国語研究 1A	2	春	2	E2462 韓国語研究 1B	2	秋
2	E2463 韓国語研究 2A	2	春	2	E2464 韓国語研究 2B	2	秋
3	E3465 韓国語研究 3A	2	春	3	E3466 韓国語研究 3B	2	秋
1	E1401 英語特別研究 101	2	春	1	E1402 英語特別研究 102	2	秋
1	E1411 英語特別研究 111	2	秋	1	E1412 英語特別研究 112	2	春
1	E1413 英語特別研究 113	2	秋	1	E1414 英語特別研究 114	2	春
1	E1415 英語特別研究 115	2	秋	1	E1416 英語特別研究 116	2	春
1	E1417 英語特別研究 117	2	秋	1	E1418 英語特別研究 118	2	春
1	E1421 フランス語特別研究 111	2	秋	1	E1422 フランス語特別研究 112	2	春
1	E1431 ドイツ語特別研究 111	2	秋	1	E1432 ドイツ語特別研究 112	2	春
2	E2445 スペイン語特別研究 111	2	春	2	E2446 スペイン語特別研究 112	2	秋
1	E1451 中国語特別研究 111	2	秋	1	E1452 中国語特別研究 112	2	春
1	E1461 韓国語特別研究 111	2	秋	1	E1462 韓国語特別研究 112	2	春

4. 西洋古典語研究

- ・以下は「英語コミュニケーション」1A・B、2A・Bおよび「初習語」1A・B、2A・Bの単位の修得・未修得に関わりなく履修できる。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1301 キリシ語研究 A	2	春	1	E1302 キリシ語研究 B	2	秋
1	E1311 ラテン語研究 A	2	春	1	E1312 ラテン語研究 B	2	秋

5. 留学生関連科目

- ・以下は留学生のための科目であり、一般学生は履修できない。
- ・留学生の履修については、別途ガイダンス等の説明を参照し、その指導に従うこと。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1501 日本の歴史と文化 A	2	春	1	E1502 日本の歴史と文化 B	2	秋
1	E1511 日本の社会と政治経済 A	2	春	1	E1512 日本の社会と政治経済 B	2	秋
1	E1521 日本の科学と技術 A	2	春	1	E1522 日本の科学と技術 B	2	秋
2	E2541 日本語研究 1A	2	春	2	E2542 日本語研究 1B	2	秋
2	E2543 日本語研究 2A	2	春	2	E2544 日本語研究 2B	2	秋
2	E2545 日本語研究 3A	2	春	2	E2546 日本語研究 3B	2	秋

- ・「日本語研究」3A・3Bは、2年次生でも白金校舎での履修が可能である。

6. 「異文化コミュニケーション研究」

- ・以下の科目は、上記5の留学生科目のうち、「日本の歴史と文化」A・B、「日本の社会と政治経済」A・Bおよび「日本の科学と技術」A・Bにおいて、留学生の授業に一般学生が参加するために設けられた科目である。
- ・この科目の履修資格と履修上の要件については、シラバスを参照すること。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1531 異文化コミュニケーション研究 A	2	春	1	E1532 異文化コミュニケーション研究 B	2	秋

7. 情報処理関連科目

- ・以下は中級以上の技能を有する学生のための科目である。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1601 コンピュータリテラシー研究 1A	2	春	1	E1602 コンピュータリテラシー研究 1B	2	秋
1	E1603 コンピュータリテラシー研究 2A	2	春	1	E1604 コンピュータリテラシー研究 2B	2	秋

8. 自然科学関連科目

- ・以下は自然科学の方法論を学ぶための科目であり、履修者による実験を中心に授業が行われる。
- ・履修に際しては、シラバスを参照すること。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1701 物理学方法論 A	2	春	1	E1702 物理学方法論 B	2	秋
1	E1711 化学方法論 A	2	春	1	E1712 化学方法論 B	2	秋
1	E1721 生物学方法論 A	2	春	1	E1722 生物学方法論 B	2	秋

9. 健康・スポーツ科学関連科目

- ・学期中に開講される学内実習（1A、2A、3A）と長期休暇期間中に開講される学外実習（1B、2B、3B）とをセットで履修する科目である。
- ・履修に際しては、シラバス、『明治学院共通科目 健康・スポーツ科学関連科目履修の手引き』を参照すること。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1801 シーズンスポーツ研究 1A	2	春	1	E1802 シーズンスポーツ研究 1B	2	春
1	E1803 シーズンスポーツ研究 2A	2	春	1	E1804 シーズンスポーツ研究 2B	2	春
1	E1805 シーズンスポーツ研究 3A	2	秋	1	E1806 シーズンスポーツ研究 3B	2	秋

- ・D群科目における「健康・スポーツ科学系科目」およびE群科目における「健康・スポーツ科学関連科目」は合わせて8単位までが卒業要件単位となる。それ以上修得しても卒業に必要な単位とはならない。

10. 総合教育関連科目

- ・「教養原論」A・Bは学問諸分野の基礎的な技能を習得するための演習的科目である。
- ・「ワークキャンプ」A・Bは実習体験型の科目であり、その実施時期や授業形態について特別な条件が付されている。
- ・履修に際してはシラバスを参照すること。
- ・「ボランティア実習」101・201は夏季集中で行われる実習体験型の科目であり、その実施時期や授業形態については特別な条件が付されている。
- ・「ボランティア特別研究」101～202は「ボランティア実習」101・201の事前研修を行う科目である。
- ・「アカデミックリテラシー研究」はレポート・論文書法のための演習的科目である。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1901 教養原論 A	2	春	1	E1902 教養原論 B	2	秋
1	E1911 野外地域研究 A	2		1	E1912 野外地域研究 B	2	
1	E1921 ワークキャンプ A	2		1	E1922 ワークキャンプ B	2	
2	E2931 ボランティア実習 101	2		2	E2932 ボランティア実習 201	2	
1	E1941 ボランティア特別研究 101	2	秋	2	E2942 ボランティア特別研究 102	2	春
1	E1943 ボランティア特別研究 201	2	秋	2	E2944 ボランティア特別研究 202	2	春
1	E1951 アカデミックリテラシー研究 1	2	春または秋	1	E1952 アカデミックリテラシー研究 2	2	春または秋
1	E1953 アカデミックリテラシー研究 3	2	春または秋				

11. 特別学科科目

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	社会学概論 A	2	春	1	社会学概論 B	2	秋

12. 短期留学認定科目

- ・以下は、本学と協定を結ぶ海外校への短期留学について、本学が単位を認定するための科目である。短期留学を行った者以外が単位を修得することはできない。
- ・留学先によって別途配当年次が定められている場合があるので、必ず「留学ハンドブック」を確認すること。
- ・これらの科目は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。

配当年次	科目名	単位数	配当年次	科目名	単位数
1	E1999 ｲｷﾞﾘｽ研究 (短期留学)	4	1	E1999 ｲﾀﾘｱ研究 (短期留学)	4
1	E1999 ﾖｰﾛｯﾊﾟ研究 (短期留学)	4	1	E1999 ﾏﾞﾐﾘｶ研究 (短期留学)	4
1	E1999 韓国研究 (短期留学)	4	1	E1999 ﾏﾞｲﾝ研究 (短期留学)	4
1	E1999 ｷﾞﾀﾞ研究 (短期留学)	4	1	E1999 中国研究 (短期留学)	4
1	E1999 ﾄﾞｲｯｼﾞ研究 (短期留学)	4	1	E1999 ﾉﾞﾗﾝｽ研究 (短期留学)	4
1	E1999 ｶﾀﾞ研究 (短期留学)	4			

13. 海外インターンシップ 関連科目

- ・以下は、海外インターンシップに参加した学生が、単位を修得することができる科目である。
- ・インターンシップ先によって別途配当年次が決められている場合があるので、必ず出願時に確認すること。
- ・これらの科目は各学科で定める年間履修単位数の上限には含まれない。
- ・これらの科目はP・F評価となるため、GPAには含まれない。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	E1961 海外インターンシップ 課題研究 A	2	春または秋	1	E1962 海外インターンシップ 課題研究 B	2	春または秋
1	E1963 海外インターンシップ A	4	春または秋	1	E1964 海外インターンシップ B	4	春または秋

[H群科目]

2年次または3年次配当の発展的科目。演習形式を中心とする。

※A・Bは独立した科目であるが、同一曜時限の同一担当者のクラスを履修することとし、同一曜時限に複数クラスが開講されている場合にも、いずれか1クラスを定めて履修するものとする。

※「リサーチ&プレゼンテーション」はそれぞれボランティア実習、短期留学、長期留学を目指す学生のために、実習、留学で特に力を入れたい点について特化して学習するプログラムである。留学・実習時期によってはAを秋学期、Bを春学期に開講することもある。履修に関しては担当教員の許可を得ることが必要である。

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
2	H2011 リサーチ&プレゼンテーション 1A 注1	2	春	2	H2012 リサーチ&プレゼンテーション 1B 注1	2	秋
2	H2021 リサーチ&プレゼンテーション 2A 注2	2	春	2	H2022 リサーチ&プレゼンテーション 2B 注2	2	秋
2	H2031 リサーチ&プレゼンテーション 3A 注3	2	春	2	H2032 リサーチ&プレゼンテーション 3B 注3	2	秋

配当年次	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目名	単位数	開講学期
2	H2041 リサーチ&プレゼンテーション 4A 注 4	2	春	2	H2042 リサーチ&プレゼンテーション 4B 注 4	2	秋
2	H2051 リサーチ&プレゼンテーション 5A 注 5	2	春	2	H2052 リサーチ&プレゼンテーション 5B 注 5	2	秋
3	H3011 アジア・日本研究 A 注 6	2	春	3	H3012 アジア・日本研究 B 注 6	2	秋
3	H3021 ヨーロッパ文化圏研究 A 注 6	2	春	3	H3022 ヨーロッパ文化圏研究 B 注 6	2	秋
3	H3031 現代科学研究 A 注 6	2	春	3	H3032 現代科学研究 B 注 6	2	秋

(注 1) : 国内ボランティア実習事前事後研修

(注 2) : 海外ボランティア実習事前事後研修

(注 3) : アジア言語圏留学事前事後研修

(注 4) : ヨーロッパ言語圏留学事前事後研修

(注 5) : 英語圏留学事前事後研修

(注 6) : 履修に際しては、『明治学院大学 入部塾ガイドブック』を参照のこと。

[I 群科目]

英語で行われる科目。本学の交換留学生と一緒に学ぶ科目である。

配当年次	科目名	単位数	開講学期
1	I1101~I1106 Japanese Arts and Culture1~6	2	春・秋
1	I1111~I1116 Japanese History1~6	2	春・秋
1	I1121~I1126 Japanese Society1~6	2	春・秋
1	I1131~I1134 Multilingualism and Multiculturalism1~4	2	春・秋
1	I1141~I1144 Current Issues1~4	2	春・秋

※履修定員が設定される。

※履修に際しては一定の英語力が必要とされる。

※シラバスを熟読の上、必ず最初の授業に出席して担当教員から履修の許可を得ること。

経済学科

《経済学部》

人材養成上の目的・教育目標

経済学は人・金・物の動きを対象とする非常に広い学問であり、個人あるいは集団の生活と直結した実学である。

経済学部では、いずれの学科でも第一にその分野の基礎力を身につけることを目標とし、同時に、的確な情報収集能力や他人とのコミュニケーション能力の獲得にも力を入れ、健全な倫理観を持ちながら経済学の知識によって社会で活躍できる人材の育成を目指す。

また、経済学の多様性や新しい変化に弾力的に取り組めるよう、身につけた基礎的な力を実際の現場で応用する実践的な科目を多く配置し、これらを習得し、バランス感覚を身につけた『良識のある経済人』の育成を目指す。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

経済学部の学生は、所定の期間在籍し、学部の人材養成上の目的・教育目標に沿って、それぞれの学科の基礎力を身につけていると同時に、応用力とも習得した『良識ある経済人』に対して、学士学位を与える。学位取得には、それぞれの学科が配置した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得しなければならない。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

各学科の基礎的専門分野のカリキュラムについては、学科のカリキュラム・ポリシーを定める。

学部の人材養成上の目的・教育目標に沿って、それぞれの学科が定めた方針に従って、教育課程(カリキュラム)を編成する。専門教育科目のうち、演習(卒業論文を含む)とインターンシップはすべての学科の共通科目として配置する。また、経済学部内の他学科の専門教育科目は、隣接領域科目(他学科科目)として位置づけ、原則として、経済学部の全学生が履修できるようにする。

■経済学科

人材養成上の目的・教育目標

経済のグローバル化、IT技術の進歩等を背景に、現代の経済は非常に複雑なものとなっている。経済学科では、複雑化した経済の基本的なメカニズムの理解に必要な、学問としての経済学の基礎を身につけることを第一の教育目標とする。また、その基礎学力の現実の経済問題への応用を通して、経済学的センスと現実の問題に的確に対処できる応用能力を涵養することを第二の教育目標とする。

これらの目標を達成するため、さまざまな経済現象を自分なりに理解する主体的な学習が不可欠である。経済学科は、そのような学習姿勢を育て、自立した経済人を世に送り出すことに主眼をおいたカリキュラムを提供する。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

所定の教育課程(カリキュラム)に基づき128単位を修得し、以下の能力を有する学生に学士(経済学)の学位を授与する。

- ・国際化・情報化が進むなかで、ますます複雑化する経済システムのメカニズムを理解した上で、現実の問題に経済学的な見方から対応できる能力。つまり、経済理論の基礎に加え、現在・過去の具体的な経済現象に関する様々な知識を身につけることで、自立した経済人として変化する社会・経済現象を理解し、問題への対処方法を主体的に選択できる能力。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

現実社会において直面する様々な問題に対して、経済学的な見方から客観的な分析を加えるために必要な知識を、経済理論、歴史的関係、政策・制度といった側面から教授し、演習・卒業論文を通して学生が自らの問題関心に基づき主体的に研究するように指導する。このような経済学の学習と同時に、高度情報化社会において必須となる情報処理技術に関する知識や、国際化社会において必要とされるコミュニケーション能力についても、併せて修得できるように教育課程(カリキュラム)を構成する。その際に、学生の多様なニーズに対応できるように選択肢の広い教育課程(カリキュラム)を用意する。

1年次では理論・歴史・現状分析などの基礎を身につけることができるように、経済学の入門的な科目を配置する。2年次からは、学生が各自の目的に応じて専門的な勉学を進めることができるように、3つの専攻コース(ポリシー・アナリシスコース、企業・制度デザインコース、グローバル・スタディーズコース)を設置する。

ポリシー・アナリシスコース：

競争的な市場とそれを補完する公共政策という視点で市場経済を捉え、その理論や政策について基礎的なものから専門的なものへと段階を追って順番に学ぶ積み上げ方式による体系的な教育方法を採用することで、経済問題を理論的に考える能力を基礎から積み上げ、実社会に応用できる実力を養成する。

企業・制度デザインコース：

市場経済は、市場取引だけでなく、企業組織あるいは法律やルールといった制度の存在を通じて機能している。このコースは、関連する具体的なケースに即しながら、企業組織の役割、法やルールの制度設計を問題にする。経済と法の関連、そして組織内のインセンティブやガバナンス構造などが視野に入れられる。企業組織や法や制度の形態に応じて、市場経済の効率性は変わりうるもので、企業組織とそのとりまく経済環境は、所与のものではなく、相互的に調整、形成可能なものであることが理解される。企業や組織に身をおきながら、経済環境と市場との相互関係を戦略的に構想できる人材の育成を目標とする。

グローバル・スタディーズコース：

世界的規模で繰り上げられる、歴史的、地域的に多様な制度や環境のもとでの経済の諸相を理解する。グローバルな経済の発展、ボーダーレスな展開、過去、現在、未来にわたるタイムスパン上の問題が視野に入れられる。経済のグローバル化に対応するために、基本的な経済理論を学ぶ一方で、現実社会における現在や過去の実際の経済現象を学ぶ科目を、学生が各自の問題関心に沿って受講できるように、実習科目（体験学習）をはじめ多面に用意し、グローバルに展開する様々な業界で活躍できる人材の育成を目標とする。

I. 学科の方針

経済学部経済学科では、現実社会において直面する経済現象並びに経済問題を理解すると同時に、これらの諸問題に客観的分析を加えるために必要な知識を、経済理論的側面、歴史的関係、および政策的制度的な側面から教授し、演習および卒業論文を通して、経済問題に関わる研究を主体的に行わせるように指導する。このような経済学の学習と同時に、高度情報化社会において必須となる情報処理技術に関する知識並びに国際化社会において必要とされるコミュニケーション能力の諸技能をも併せて修得できるように教育課程(カリキュラム)を構成している。

経済学科の科目は、専門科目(経済学科の学科科目)、隣接領域科目(他学科科目)、明治学院共通科目、教職関連科目から構成されている。また、学習の目的に応じて、「ポリシー・アナリシスコース」「企業・制度デザインコース」「グローバル・スタディーズコース」の3つの専攻コースが設置されている。経済学科の学生は、2年次より、いずれかの専攻コースに所属しなければならない。

II. 専攻コース制度に関して

学習の目的に応じて以下の3つの専攻コースがある。また、それぞれの専攻コースには定員がある。

(年度によって定員が変動する可能性があるため、注意すること。)

- ① ポリシー・アナリシスコース (定員100名)
- ② 企業・制度デザインコース (定員100名)
- ③ グローバル・スタディーズコース (定員180名)

1. 専攻コースへの所属

1年次秋学期中に希望する専攻コースを教務課に申告すること。各コースとも定員を超過する希望者がいる場合は、成績による選別が行われる(2. 2年次進級時専攻コースの選考方法(定員を超過するとき)を参照)。学生はいずれかの専攻コースに所属しなければならない。

2. 2年次進級時専攻コースの選考方法(定員を超過するとき)

以下の2段階で選考を行う。

- 1) 2年次進級時、卒業要件単位を24単位修得している者を優先とする
- 2) 1)でも超過する場合は、GPA(P20を参照)による選考を行う

3. 専攻コースの変更

いったん、専攻コースに所属すると、年度中での専攻コースの変更はできないが、3年次進級時のみ、コース変更の申告を教務課にて受け付ける。ただし、①希望する専攻コースの定員に欠員がある場合に限られること、②先着順で定員が満了するときに、コース変更の受付を終了すること、③4年次進級時にコース変更を希望する際は、コース変更希望理由書を提出することが必須である、

(注意)所属するコースにより、卒業に必要な単位の内訳が異なる(V・を参照)。

Ⅲ. 科目の履修

1. 履修の順序

学期科目に、「1」「2」という番号が付いている場合、この番号は履修の順序を指示している。したがって、たとえば、秋学期に開講される「金融論2」を履修するためには、原則として春学期に開講される「金融論1」を履修することが望ましい。

2. 配当年次と単位数

科目には必ず配当年次と単位数が指示されている。

科目の配当年次は、指示された年次の年次生と、それより上級の年次生だけが当該科目を履修できることを示している。指示された配当年次に満たない年次生は当該科目を履修できない。ただし、本要項中で特に指示が付されている科目については、その指示による。

科目の単位数は、履修した科目の試験に合格すると、当該科目に指示された単位数が与えられることを示している。

3. 年間履修単位数制限

1) 1年間に履修できる単位数の上限は、48単位とする。ただし、「卒業論文」、「インターンシップ（講義）」、「インターンシップ（実習）」、「フィールドスタディA～D」、「社会参加実習1・2」、「応用簿記」、「e-learning1・2」、「海外フィールドスタディ」、「海外インターンシップ」の単位は、この中に含まない。ただし、これら年間履修単位数制限除外科目は、学生個々の事情により履修の遂行が困難とされる場合は授業開始後に履修削除とする場合がある。

2) 教職課程科目の履修について

卒業要件外の「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」を履修する場合、年間履修制限を超えて16単位まで追加履修できる。詳細は別冊の「教職課程履修要項（諸資格）」を参照のこと。

3) 法と経営学研究科科目の取扱いについて

本学大学院「法と経営学研究科」の科目については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の法と経営学研究科に進学を希望する学生で、法と経営学専攻主任の承認を得た者のみが履修でき、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。なお、これらの科目は学部の卒業要件としては認められず、大学院の修了要件として認定されるので注意すること。

4. 履修中止除外科目について

学修の手引き「履修」の「7. 履修中止制度」において、履修中止ができない科目(a)～(g)のうち、(g)各学科において定めている履修中止の申請ができない科目は以下のとおりである。

ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2

5. 教職課程科目の履修

教育職員免許状を取得するための科目で、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」から成る。

「教職に関する科目」は教育職員免許状を取得するためだけに必要な科目であり、修得単位は卒業に必要な単位として認められない。これらの科目は「教職課程履修要項（諸資格）」に掲載されており、この履修要項には掲載されていない。

「教科に関する科目」は形式的には専門科目という形をとっている。「教科に関する科目」の多くは卒業に必

要な単位として認められ、そのうち、「教職関連科目」(付表4)も12単位まで卒業に必要な単位として認められる。

6. 条件つき科目の履修

科目を履修するにあたり、特定科目の「単位修得」が条件として記載されている場合は、特定科目の単位修得済が条件となるが、特定科目を「履修済」または「同一年度に履修」が条件の場合は「履修」のみが条件であり、単位の修得済・未修得を問わない。

7. 同一科目の重複履修禁止

同一学期に、同一の科目を複数履修することはできない。ただし、単位未修得の場合は、学期をかえて履修することは可能である。

なお、本要項中で特に指示が付されている科目については、その指示による。

8. 「飛び入学」制度

1. 明治学院大学経済学部・同大学院経済学研究科経済学専攻では、以下の1)から4)の条件をすべて満たす経済学部経済学科の学生に対して、大学を3年で卒業して大学院に進学(いわゆる「飛び入学」)するための大学院入学試験(口述試験のみ)の出願資格を与える制度がある。

- 1) 3年次春学期までの成績が、科目総合でGPA 2.8以上であること。
- 2) 3年次春学期までの成績が、専門科目(「専門科目」・「隣接領域科目(他学科科目)」)でGPA 2.9以上であること。
- 3) 卒業に必要な単位数を3年次修了時に修得見込みであること。
- 4) 原則として「演習A」を履修していること。

なお、入学試験後に確定する3年次修了までの成績が、科目総合でGPA 2.8以上、専門科目(「専門科目」・「隣接領域科目(他学科科目)」)でGPA 2.9以上であることが、原則として合格のために最低限必要である。

2. 明治学院大学経済学部・同大学院法と経営学研究科法と経営学専攻では以下の条件をすべて満たす経済学部経済学科の学生に対して、大学を3年で卒業して大学院に進学(いわゆる「飛び入学」)するための大学院入学試験(口述試験のみ)の出願資格を与える制度がある。

- ・3年次修了時に卒業に必要な単位数をすべて修得見込みの者で、3年次修了までのGPAが総合2.9以上かつ専門科目(「専門科目」・「隣接領域科目(他学科科目)」)2.9以上であること。
- ・原則として演習を履修していること。

なお、入学試験後に確定する3年次修了までの成績の結果、入学要件を満たしていなければ入学試験の結果にかかわらず入学資格はありません。

(GPAの算定については、P20を参照。上記の出願資格は変更されることがあるので、実際に受験する際には、必ず大学院入学試験要項を確認するか、大学院事務室に問い合わせること。)

9. 大学院科目の履修について

経済学部経済学科の4年次生で、3年次秋学期修了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が、法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、法と経営学研究科法と経営学専攻の科目(ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、合同演習、**特定課題研究**、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く)を、年間履修単位数制限を超えて年間10単位まで履修できる。ただし、これらの科目の単位を修得した場合、学部の卒業要件としては認められず、大学院入学後に修了要件単位として認定される。

なお、上記の履修除外科目だけでなく、休講科目や、同専攻学生の履修希望がなく不開講になる科目など、

年度によって履修できない科目が随時でてくるので、履修を希望する場合は大学院事務室からの案内や情報提供に十分留意するとともに、必要な場合は大学院事務室に問い合わせること。

IV. 経済学科における科目の構成

経済学科のカリキュラムは、

1. 専門科目（経済学科の学科科目）
2. 隣接領域科目（他学科科目）
3. 明治学院共通科目
4. 教職関連科目

からなる。

さらに、1. 専門科目は、

入門専門科目

基礎専門科目

情報数理・統計科目

専門外国語科目

実習科目

演習・卒業論文科目

に分かれる。このうち基礎専門科目は下記8つの科目群で構成される。

- ①経済理論・計量科目群
- ②公共政策科目群
- ③金融経済科目群
- ④市場・組織・制度の経済分析科目群
- ⑤現代の経済環境科目群
- ⑥国際経済の理論と実際科目群
- ⑦経済社会と経済思想の歴史科目群
- ⑧事例研究・フィールド科目群

これら8つの科目群は、下記の通りそれぞれコース科目群に分けられる。学生は自分の所属コース科目群の中から定められた単位数を修得しなければならない。

- ポリシー・アナリシスコース科目群 : ①経済理論・計量科目群
②公共政策科目群
③金融経済科目群
- 企業・制度デザインコース科目群 : ③金融経済科目群
④市場・組織・制度の経済分析科目群
⑤現代の経済環境科目群
- グローバル・スタディーズコース科目群 : ⑤現代の経済環境科目群
⑥国際経済の理論と実際科目群
⑦経済社会と経済思想の歴史科目群

⑧事例研究・フィールド科目群は3つのコースの共通科目群とされる。学生は⑧事例研究・フィールド科目群を除き、自分の所属するコース科目群に加え更にもう1つの科目群の、計4つ以上の科目群にわたって履修することが求められる。

以下の科目群については、それぞれ付表を参照のこと。

2. 隣接領域科目（他学科科目）（付表2を参照）
3. 明治学院共通科目（付表3を参照）
4. 教職関連科目（付表4を参照）

V. 卒業に必要な単位数と科目の内訳

各専攻コースの卒業要件は、卒業に必要な単位数と科目の内訳として以下の表にまとめられているので必ず参照のこと。

科目区分		ポリシー・アナリシスコース	企業・制度デザインコース	グローバル・スタディーズコース
専門科目	入門専門科目 基礎専門科目 情報数理・統計科目 専門外国語科目 実習科目 演習・卒業論文科目	84単位以上 このうち、 基礎科目①・②・③群 演習・卒業論文科目のうち 「演習A3・演習A4・卒業論文」 の中から40単位以上 および 基礎専門科目④・⑤・⑥・⑦群 の中から2単位以上	84単位以上 このうち、 基礎科目③・④・⑤群 演習・卒業論文科目のうち 「演習A3・演習A4・卒業論文」 の中から40単位以上 および 基礎専門科目①・②・⑥・⑦群 の中から2単位以上	84単位以上 このうち、 基礎科目⑤・⑥・⑦群 演習・卒業論文科目のうち 「演習A3・演習A4・卒業論文」 の中から40単位以上 および 基礎専門科目①・②・③・④群 の中から2単位以上
		このうち、 ○ミクロ経済学入門(入門) ○マクロ経済学入門(入門) ○初級ミクロ経済学1・2(基礎①群) ○初級マクロ経済学1・2(基礎①群) の中から8単位 および ●入門計量経済学1・2(基礎①群) ●ミクロ経済政策(基礎②群) ●マクロ経済政策(基礎②群) ●ゲーム理論1・2(基礎④群) の中から8単位 計16単位以上	このうち、 ☆ミクロ経済学入門(入門) ☆マクロ経済学入門(入門) ☆初級ミクロ経済学1・2(基礎①群) ☆初級マクロ経済学1・2(基礎①群) の中から8単位 および ★現代社会と経済B(入門) ★入門計量経済学1・2(基礎①群) ★ゲーム理論1・2(基礎④群) ★経済学史1・2(基礎①群) の中から8単位 計16単位以上	このうち、 ◇ミクロ経済学入門(入門) ◇マクロ経済学入門(入門) ◇初級ミクロ経済学1・2(基礎①群) ◇初級マクロ経済学1・2(基礎①群) ◇経済学史1・2(基礎①群) の中から8単位 および ◆現代社会と経済A・B(入門) ◆入門経済史1・2(入門) ◆ゲーム理論1・2(基礎④群) ◆入門計量経済学1・2(基礎①群) ◆世界経済論1・2(基礎⑥群) の中から8単位 計16単位以上
明治学院共通科目	C群リテラ基本科目	4単位	4単位	4単位
	C群外国語基本科目	2言語で8単位 (C群 英語コミュニケーション1A・1B 英語コミュニケーション2A・2B の計4単位は必修)	2言語で8単位 (C群 英語コミュニケーション1A・1B 英語コミュニケーション2A・2B の計4単位は必修)	2言語で8単位 (C群 英語コミュニケーション1A・1B 英語コミュニケーション2A・2B の計4単位は必修)
	D群, E群, H群, I群	12単位	12単位	14単位 このうち E群 1. 「特別演習〇〇語」 3. 「〇〇語研究」 「〇〇語特別研究」 の中からC群で履修したのと同 一言語で2単位 (留学生関連科目である「日本語研 究」は含まれない)
自由選択科目	専門科目 外国語基本科目(C群) 明治学院共通科目 (D～I群) 隣接領域科目(他学科科目) 教職関連科目	上記のほかに20単位	上記のほかに20単位	上記のほかに18単位
合計		128単位	128単位	128単位

・「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」は1年次の要求科目、「初級ミクロ経済学1・2」「初級マクロ経済学1・2」は2年次の要求科目であり、必ず履修しなければならない。ただし、その単位を修得できなくても、ポリシー・アナリシスコースの場合は○印の付された他の科目の、企業・制度デザインコースの場合は☆印の付された他の科目の、グローバル・スタディーズコースの場合は◇印の付された他の科目の単位を修得することで、卒業要件を満たすことができる。

・留学生のC群外国語基本科目の履修については、P30の明治学院共通科目外国語基本科目を参照。

⇒【専門科目】の科目に関する履修の方法は、P47を参照。

⇒【明治学院共通科目】の科目に関する履修の方法は、P25～38を参照。

⇒【隣接領域科目(他学科科目)】の科目に関する履修の方法は、P55～56を参照。

⇒【教職関連科目】の科目に関する履修の方法は、P56を参照。

1. ポリシー・アナリシスコースに所属する学生の卒業要件

- 1) 専門科目(経済学科の学科科目)、隣接領域科目(他学科科目)、明治学院共通科目、教職関連科目の中から合計128単位以上を修得しなければならない。
ただし、教職関連科目は12単位までしか卒業に必要な単位とはならない。
- 2) 明治学院共通科目の中から合計24単位以上を修得しなければならない。
第1に、C群1. キリスト教基本科目 4単位(C1011~C1012キリスト教の基礎A・B)必修を修得し、
第2に、D群・E群・H群・I群の中から12単位以上を修得し、
(ただし、明治学院共通科目の「D群4. 健康・スポーツ科学系科目」および「E群9. 健康・スポーツ科学関連科目」は合わせて8単位しか卒業に必要な単位とはならない。)
第3に、C群外国語基本科目として、「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、計4単位必修を修得し、さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、計4単位を修得しなければならない。
- 3) 専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)の中から84単位以上を修得しなければならない。
第1に、入門専門科目及び基礎専門科目のうち、○印の科目の中から8単位及び、●印の科目の中から8単位の、合計16単位以上を修得しなければならない。このうち、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2は要求科目であり、それぞれの履修年次で必ず履修することが求められる。
第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、ポリシー・アナリシスコース科目群(=1. 経済理論・計量科目群、2. 公共政策科目群、3. 金融経済科目群) および演習A3・演習A4・卒業論文の中から40単位以上を修得しなければならない。また、ポリシー・アナリシスコースのコース科目群3つのほかに、さらに4~7群の科目群の中から2単位以上修得しなくてはならない。
第3に、残り42単位(84-(40+2)=42)は、専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)のうちから、上記42単位の他に任意の科目を修得すればよい。
- 4) 専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)の84単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のC群外国語基本科目の8単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のD群、E群、H群、I群の12単位を超過して修得した単位分、および隣接領域科目(他学科科目)の修得単位分と付表4の教職関連科目の修得単位分は、自由選択科目の単位数として算入することができる。自由選択科目は、20単位以上を修得しなければならない。

2. 企業・制度デザインコースに所属する学生の卒業要件

- 1) 専門科目(経済学科の学科科目)、隣接領域科目(他学科科目)、明治学院共通科目、教職関連科目の中から合計128単位以上を修得しなければならない。
ただし、教職関連科目は12単位までしか卒業に必要な単位とはならない。
- 2) 明治学院共通科目の中から合計24単位以上を修得しなければならない。
第1に、C群1. キリスト教基本科目 4単位(C1011~C1012キリスト教の基礎A・B)必修を修得し、
第2に、D群・E群・H群・I群の中から12単位以上を修得し、
(ただし、明治学院共通科目の「D群4. 健康・スポーツ科学系科目」および「E群9. 健康・スポーツ科学関連科目」は合わせて8単位しか卒業に必要な単位とはならない。)
第3に、C群外国語基本科目として、「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、計4単位必修を修得し、さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、計4単位を修得しなければならない。

- 3) 専門科目（入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目）の中から**84単位以上**を修得しなければならない。
- 第1に、入門専門科目及び基礎専門科目のうち、☆印の科目の中から8単位及び、★印の科目の中から8単位の、合計**16単位以上**を修得しなければならない。このうち、マイクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級マイクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2は要求科目であり、それぞれの履修年次で必ず履修することが求められる。
- 第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、企業・制度デザインコース科目群（=3. 金融経済科目群、4. 市場・組織・制度の経済分析科目群、5. 現代の経済環境科目群）**および演習A3・演習A4・卒業論文**の中から**40単位以上**を修得しなければならない。また、企業・制度デザインコースのコース科目群3つのほかに、さらに1～2群及び6～7群の科目群の中から2単位以上修得しなくてはならない。
- 第3に、**残り42単位**（84-(40+2)=42）は、専門科目（入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目）のうちから、上記42単位の他に任意の科目を修得すればよい。
- 4) 専門科目（入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目）の84単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のC群外国語基本科目の8単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のD群、E群、H群、I群の12単位を超過して修得した単位分、および隣接領域科目（他学科科目）の修得単位分と付表4の教職関連科目の修得単位分は、自由選択科目の単位数として算入することができる。自由選択科目は、20単位以上を修得しなければならない。

3. グローバル・スタディーズコースに所属する学生の卒業要件

- 1) 専門科目（経済学科の学科科目）、隣接領域科目（他学科科目）、明治学院共通科目、教職関連科目の中から**合計128単位以上**を修得しなければならない。
- ただし、教職関連科目は12単位までしか卒業に必要な単位とはならない。
- 2) 明治学院共通科目の中から**合計26単位以上**を修得しなければならない。
- 第1に、C群1. キリスト教基本科目**4単位**（C1011～C1012キリスト教の基礎A・B）**必修**を修得し、
- 第2に、C群外国語基本科目として、「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、**計4単位必修**を修得し、さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、**計4単位**を修得し、
- 第3に、E群科目1. 「特別演習〇〇語」、3. 「〇〇語研究」「〇〇語特別研究」の中から、C群で履修したのと同一言語で**2単位**を修得し、
- 第4に、D群・E群・H群・I群の中から、上記2単位を含めて**14単位以上**を修得しなければならない。
- （ただし、明治学院共通科目の「D群4. 健康・スポーツ科学系科目」および「E群9. 健康・スポーツ科学関連科目」は合わせて8単位しか卒業に必要な単位とはならない。）
- 3) 専門科目（入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目）の中から**84単位以上**を修得しなければならない。
- 第1に、入門専門科目及び基礎専門科目のうち、◇印の科目の中から8単位及び、◆印の科目の中から8単位の、合計**16単位以上**を修得しなければならない。このうち、マイクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級マイクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2は要求科目であり、それぞれの履修年次で必ず履修することが求められる。
- 第2に、上記の16単位を含めて、基礎専門科目のうち、グローバル・スタディーズコース科目群（=5. 現代の経済環境科目群、6. 国際経済の理論と実際科目群、7. 経済社会と経済思想の歴史科目群）**および演習A3・演習A4・卒業論文**の中から**40単位以上**を修得しなければならない。また、グローバル・スタディーズコースのコース科目群3つのほかに、さらに1～4群の科目群の中から2単位以上修得しなく

てはならない。

第3に、**残り42単位** (84-(40+2)=42)は、専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)のうちから、上記42単位の他に任意の科目を修得すればよい。

- 4) 専門科目(入門専門科目、基礎専門科目、情報数理・統計科目、専門外国語科目、実習科目、演習・卒業論文科目)の84単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のC群外国語基本科目の8単位を超過して修得した単位分、明治学院共通科目のD群、E群、H群、I群の14単位を超過して修得した単位分、および隣接領域科目(他学科科目)の修得単位分と付表4の教職関連科目の修得単位分は、自由選択科目の単位数として算入することができる。自由選択科目は、**18単位以上**を修得しなければならない。

VI. その他の履修上の注意

- 1) 予備登録科目は、学修の手引きに記載があるように登録後は変更できない。また、春学期に登録した秋学期開講の予備登録科目は、秋学期の履修登録期間に変更できない。**予備登録を行う科目については履修登録期間前に履修の手引きを確認すること。**
- 2) 「基礎演習A～D」は1年生のみが履修できる。また、履修については、
 - ・新1年生入学決定後の春学期履修登録期間中に予備登録(事前登録)を実施する。
 - ・A・B・C・Dのいずれか1つしか履修できない。原則として初回授業に出席する必要がある。
- 3) 「現代社会と経済A・B」は1年生のみが履修できる。
- 4) 「経済学演習A～D」は、2年生のみが履修できる。新2年生の専攻コース決定後、予備登録(事前登録)を実施する。
 - ・A・B・C・Dのいずれか1つしか履修できない。
- 5) 「ミクロ経済学入門」と「マクロ経済学入門」は要求科目であり、1年次で必ず履修しなければならない。ただし、その単位を修得できなくても、ポリシー・アナリシスコースの場合はP48の○印の付された他の科目の、企業・制度デザインコースの場合は☆印の付された他の科目の、グローバル・スタディーズコースの場合は◇印の付された他の科目の単位を修得することで、卒業要件を満たすことができる。また、「初級ミクロ経済学1・2」「初級マクロ経済学1・2」は要求科目であり、2年次で必ず履修しなければならない。ただし、その単位を修得できなくても、ポリシー・アナリシスコースの場合は、P48の○印の付された他の科目の、企業・制度デザインコースの場合は☆印の付された他の科目の、グローバル・スタディーズコースの場合は、◇印の付された他の科目の単位を修得することで、卒業要件を満たすことができる。
- 6) 「フィールド・スタディA～D」「事例研究A～D」の履修については以下のとおりである。
 - ・「フィールド・スタディA～D」を履修する学生は、原則として末尾が同じアルファベットの「事例研究A～D」を同年度同学期において履修しなければならない。ただし、「事例研究A～D」を履修する学生は、「フィールド・スタディA～D」を必ずしも履修する必要はない。
 - ・「フィールド・スタディA～D」の費用は、学部から海外保険及び海外教育施設利用についての補助が一部あるが、自己負担である。
 - ・「フィールド・スタディA～D」の1コマの定員は原則として25名以内とする。また、「事例研究A～D」(半期)の1コマの定員を原則として60名～90名とする。履修できる「事例研究A～D」は学期ごとに1つまでである。
 - ・「フィールド・スタディA～D」は、4年次以上**かつ当該学期に卒業を予定している学生が履修希望する場合は、WEBでの登録はできず、履修登録期間内に教務課で申請する必要がある。その場合も、フィールド・スタディ科目の単位認定が通常卒業判定に間に合わない可能性があることに留意すること。履修者を制限する必要がある場合、2年生・3年生・4年生及び過年度生の順に優先とする。**

- ・「フィールド・スタディA～D」の行程や目的地は、国情の変化や相手国の受け入れ先の事情等により変更・中止する可能性があることを事前に理解しておくこと。外務省海外安全ホームページの「危険・スポット・広域情報」においてレベル2以上の情報が掲載されたときは、フィールド・スタディを実施するかどうか検討することとする。また、この変更・中止によって参加できなくなった場合は、GPAに影響を与えない「履修削除」とする。
- ・「フィールド・スタディA～D」の履修を希望する3年生以上の学生で、以前の年度に末尾が同じアルファベットの「事例研究A～D」の単位を修得している学生は、担当教員と相談の上、末尾が同じアルファベットの「事例研究A～D」について同年度同学期の履修を免除することがある。その際には、教務課で配布する「事例研究免除承諾書」に担当教員の署名を受けた上で、履修登録期間内に教務課に提出しなければならない。
- ・「フィールド・スタディA～D」「事例研究A～D」は予備登録を実施せずに、新2年生も3年生以上も、履修登録期間に履修者を募集する。定員を超えた場合は、2年生、3年生、4年生の順で優先とする。さらに定員を超えた場合は抽選とする。

7) 2年次経済学科生は、白金校舎で火曜日・木曜日に開講されている2年次配当の科目を下記の通り履修できる。

曜日	明治学院共通科目	専門科目	隣接領域科目 (他学科科目)	教職関連科目
火曜	履修不可	履修可	履修不可	履修不可
木曜	D・E群の2年次配当科目のみ履修可	履修可	履修不可	履修不可

8) 「入門計量経済学1・2」は、1クラス定員100名を上限とする。新2年生の専攻コース決定後、予備登録（事前登録）を実施する。原則として初回授業に出席する必要がある。定員超過の場合、ポリシー・アナリシスコースと企業・制度デザインコースの学生を優先し、人数に余裕があればグローバル・スタディーズコースの学生も履修できる。この科目を受講するにはノートパソコンの携帯を必要とする。事前登録までに準備が必要である。

9) 「海外語学研修」は、4年次以上かつ当該学期に卒業を予定している学生が履修希望する場合は、WEBでの登録はできず、履修登録期間内に教務課窓口で申請する必要がある。その場合も、当該科目の単位認定が通常卒業判定に間に合わない事に留意すること。

VIII. 科目一覧表

付表1-1 専門科目

1. 入門専門科目					
ミクロ経済学入門	2単位	1年次	マクロ経済学入門	2単位	1年次
現代社会と経済A	2単位	1年次	現代社会と経済B	2単位	1年次
入門経済史1	2単位	1年次	入門経済史2	2単位	1年次
2. 基礎専門科目					
①経済理論・計量科目群					
初級ミクロ経済学1	2単位	2年次	初級ミクロ経済学2	2単位	2年次
初級マクロ経済学1	2単位	2年次	初級マクロ経済学2	2単位	2年次
入門計量経済学1	2単位	2年次	入門計量経済学2	2単位	2年次
経済学史1	2単位	2年次	経済学史2	2単位	2年次
中級ミクロ経済学1	2単位	3年次	中級ミクロ経済学2	2単位	3年次
中級マクロ経済学1	2単位	3年次	中級マクロ経済学2	2単位	3年次
経済成長と景気変動1	2単位	3年次	経済成長と景気変動2	2単位	3年次
厚生経済学1	2単位	3年次	厚生経済学2	2単位	3年次
計量経済学1	2単位	3年次	計量経済学2	2単位	3年次
予測と時系列1	2単位	3年次	予測と時系列2	2単位	3年次
経済理論特講1	2単位	3年次	経済理論特講2	2単位	3年次
情報数理特講1	2単位	3年次	情報数理特講2	2単位	3年次
②公共政策科目群					
ミクロ経済政策	2単位	2年次	マクロ経済政策	2単位	2年次
財政学1	2単位	3年次	財政学2	2単位	3年次
地方財政論1	2単位	3年次	地方財政論2	2単位	3年次
公共経済学1	2単位	3年次	公共経済学2	2単位	3年次
農業政策論1	2単位	3年次	農業政策論2	2単位	3年次
公共政策論1	2単位	3年次	公共政策論2	2単位	3年次
都市政策論1	2単位	3年次	都市政策論2	2単位	3年次
経済発展論1	2単位	3年次	経済発展論2	2単位	3年次
公共政策特講1	2単位	3年次	公共政策特講2	2単位	3年次
③金融経済科目群					
金融論1	2単位	3年次	金融論2	2単位	3年次
国際金融論1	2単位	3年次	国際金融論2	2単位	3年次
ファイナンス1	2単位	3年次	ファイナンス2	2単位	3年次
金融システム論1	2単位	3年次	金融システム論2	2単位	3年次
コーポレート・ファイナンス1	2単位	3年次	コーポレート・ファイナンス2	2単位	3年次
金融資本市場論	2単位	3年次			
金融経済特講1	2単位	3年次	金融経済特講2	2単位	3年次
④市場・組織・制度の経済分析科目群					
ゲーム理論1	2単位	2年次	ゲーム理論2	2単位	2年次
産業組織論1	2単位	2年次	産業組織論2	2単位	2年次
情報の経済学1	2単位	3年次	情報の経済学2	2単位	3年次
企業と組織の経済学1	2単位	3年次	企業と組織の経済学2	2単位	3年次
法と経済学1	2単位	3年次	法と経済学2	2単位	3年次
社会的公正の経済学1	2単位	3年次	社会的公正の経済学2	2単位	3年次
比較経済制度論1	2単位	3年次	比較経済制度論2	2単位	3年次
行動経済学1	2単位	3年次	行動経済学2	2単位	3年次
イノベーションの経済学1	2単位	3年次	イノベーションの経済学2	2単位	3年次
組織と制度の経済学特講1	2単位	3年次	組織と制度の経済学特講2	2単位	3年次

⑤現代の経済環境科目群					
経済の先端的問題 1	2単位	2年次	経済の先端的問題 2	2単位	2年次
労働経済学 1	2単位	3年次	労働経済学 2	2単位	3年次
企業と経済 1	2単位	3年次	企業と経済 2	2単位	3年次
環境の経済学 1	2単位	3年次	環境の経済学 2	2単位	3年次
都市の経済学 1	2単位	3年次	都市の経済学 2	2単位	3年次
開発経済学 1	2単位	3年次	開発経済学 2	2単位	3年次
人口論 1	2単位	3年次	人口論 2	2単位	3年次
現代経済特講 1	2単位	3年次	現代経済特講 2	2単位	3年次
⑥国際経済の理論と実際科目群					
世界経済論 1	2単位	2年次	世界経済論 2	2単位	2年次
国際経済学 1	2単位	3年次	国際経済学 2	2単位	3年次
日本経済論 1	2単位	3年次	日本経済論 2	2単位	3年次
アメリカ経済論 1	2単位	3年次	アメリカ経済論 2	2単位	3年次
中国経済論 1	2単位	3年次	アジア経済論 1	2単位	3年次
ヨーロッパ経済論 1	2単位	3年次	ヨーロッパ経済論 2	2単位	3年次
国際通貨関係論 1	2単位	3年次	国際通貨関係論 2	2単位	3年次
国際経済特講 1	2単位	3年次	国際経済特講 2	2単位	3年次
⑦経済社会と経済思想の歴史科目群					
キリスト教と経済	2単位	2年次			
日本経済史 1	2単位	3年次	日本経済史 2	2単位	3年次
西洋経済史 1	2単位	3年次	西洋経済史 2	2単位	3年次
アジア経済史 1	2単位	3年次	アジア経済史 2	2単位	3年次
現代西洋経済史 1	2単位	3年次	現代西洋経済史 2	2単位	3年次
現代日本経済史 1	2単位	3年次	現代日本経済史 2	2単位	3年次
比較経済思想史 1	2単位	3年次	比較経済思想史 2	2単位	3年次
古典・資料研究 1	2単位	3年次	古典・資料研究 2	2単位	3年次
経済史特講 1	2単位	3年次	経済史特講 2	2単位	3年次
⑧事例研究・フィールド科目群					
事例研究 A	2単位	2年次	事例研究 B	2単位	2年次
事例研究 C	2単位	2年次	事例研究 D	2単位	2年次
フィールド・スタディ A	2単位	2年次	フィールド・スタディ B	2単位	2年次
フィールド・スタディ C	2単位	2年次	フィールド・スタディ D	2単位	2年次
実験経済学 1	2単位	2年次	実験経済学 2	2単位	2年次
3. 情報数理・統計科目					
基礎数学 1	2単位	1年次	基礎数学 2	2単位	1年次
経済情報処理 1	2単位	1年次	経済情報処理 2	2単位	1年次
経済統計学 1	2単位	2年次	経済統計学 2	2単位	2年次
入門経済数学 1	2単位	2年次	入門経済数学 2	2単位	2年次
確率・統計 1	2単位	2年次	確率・統計 2	2単位	2年次
経済数学 1	2単位	3年次	経済数学 2	2単位	3年次
4. 専門外国語科目					
海外語学研修	2単位	1年次			
経済事情(英語) 1	2単位	2年次	経済事情(英語) 2	2単位	2年次
経済事情(中国語) 1	2単位	2年次	経済事情(中国語) 2	2単位	2年次
経済英語 1	1単位	2年次	経済英語 2	1単位	2年次
5. 実習科目					
社会参加実習 1	2単位	2年次	社会参加実習 2	2単位	2年次
インターンシップ(講義)	2単位	2年次	インターンシップ(実習)	1単位	3年次
6. 演習・卒業論文					
基礎演習 A	2単位	1年次	基礎演習 B	2単位	1年次
基礎演習 C	2単位	1年次	基礎演習 D	2単位	1年次
経済学演習 A	2単位	2年次	経済学演習 B	2単位	2年次
経済学演習 C	2単位	2年次	経済学演習 D	2単位	2年次
演習 A	1	2単位	演習 A	2	2単位

演習 A	3	2単位	4年次	演習 A	4	2単位	4年次
演習 B	1	2単位	3年次	演習 B	2	2単位	3年次
卒業論文		4単位	4年次				

(注1) 「特講科目」(例えば国際経済特講1・2など)の授業は、特定のテーマに相応しい担当者によってなされる科目である。

そのため、サブタイトルが異なれば同一科目名の単位を再度修得することが可能であり、そのいずれも卒業単位とみなされる。例えばサブタイトルが異なれば〇〇特講1の単位を2回修得することができる。

(注2) インターンシップ(実習)は、3年次生以上のみ履修可とする。ただし、単位を修得するには、インターンシップ(講義)を履修している必要がある。また、インターンシップ(講義)、インターンシップ(実習)の成績評価は、通常の評価(S、A、B、C、DあるいはN)ではなく、P(合格)、あるいはF(不合格)とする。Pの場合、卒業に必要な単位として認められる。

付表2 隣接領域科目(他学科科目)

経営学・商学・会計学科目							
経営学科の専門科目(経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、経済学概論1・2、ビジネスのための法律1・2、データ処理論、ワークショップ1・2を除く)の全科目(P66)、国際経営学科の専門科目(基礎科目、 専門科目I 、ビジネス・オーガニゼーション1・2、 コーポレート・ファイナンス1・2 、コーポレート・ストラテジー1・2、ケース・スタディ1~4、 貿易論1・2 を除く)の全科目(P81~82)							
法学・消費情報環境法学・政治学科目							
民法	A	2単位	2年次	民法	B	2単位	2年次
商法	A	2単位	2年次	商法	B	2単位	2年次
○憲法	A	2単位	2年次	○憲法	B	2単位	2年次
国際法1-1		2単位	2年次	国際法1-2		2単位	2年次
国際政治学	A	2単位	2年次	国際政治学	B	2単位	2年次
国際消費者法		2単位	3年次				
○行政法	A	2単位	3年次	○行政法	B	2単位	3年次
競争法	1	2単位	3年次	競争法	2	2単位	3年次
労働法	1	2単位	3年次	労働法	2	2単位	3年次
国際法2-1		2単位	3年次	国際法2-2		2単位	3年次
現代政治理論1	A	2単位	2年次	現代政治理論1	B	2単位	2年次
金融商品取引法		2単位	3年次	環境政策と法		2単位	3年次
グローバル企業法		2単位	3年次	E U 法		2単位	3年次
アメリカ契約・不法行為法1		2単位	3年次	アメリカ契約・不法行為法2		2単位	3年次
国際環境法1		2単位	3年次				
○印の科目：これらの科目の履修に際しては、BはAで学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度にAとBの両方を履修する事が望ましい。							
(注1) 「民法A・B」、「商法A・B」は法学1・2(明治学院共通科目)の履修を前提として講義が行なわれる。また、Bの履修にあたっては、Aが履修済みであることが望ましい。講義はAの知識を前提として行われる。							
(注2) 金融商品取引法、グローバル企業法、国際環境法1、環境政策と法、国際消費者法の履修においては、法律の知識およびパーソナルコンピュータの操作技術が求められる。憲法A・B、民法A・B、商法A・Bのいずれかを修得済みか、同時に履修していることが望ましい。							

社会学・社会福祉学科目					
社会保障論 A	2単位	2年次	社会保障論 B	2単位	2年次
※産業社会学 A	2単位	3年次	※産業社会学 B	2単位	3年次
地域社会論	2単位	3年次	都市社会学	2単位	3年次

(注1) 上記の科目は、それぞれAとBが内容的に連続している場合が多いので、できるだけ同一年度に続けて履修することが望ましい。

(注2) ※印の科目を履修するためには、明治学院共通科目の社会学1～8の中から2科目以上を履修済であることが望ましい。なお、再履修の場合を除き、同一年度にA・Bを履修することが望ましい。

付表3 明治学院共通科目

C群 キリスト教基本科目
C群 外国語基本科目
D群、E群、H群、I群

詳細な科目名については「明治学院共通科目」(P25～P38)を参照すること。

付表4 教職関連科目

日本史 A	2単位	2年次	日本史 B	2単位	2年次
世界史 A	2単位	2年次	世界史 B	2単位	2年次
地理学概論 1	2単位	2年次	地理学概論 2	2単位	2年次
自然地理学 1	2単位	2年次	自然地理学 2	2単位	2年次
社会人類学 A	2単位	2年次	社会人類学 B	2単位	2年次
地誌概説 1	2単位	2年次	地誌概説 2	2単位	2年次
宗教学概論 1	2単位	3年次	宗教学概論 2	2単位	3年次
哲学(専) 1	2単位	3年次	哲学(専) 2	2単位	3年次
職業指導	2単位	3年次			

(注1) 年間履修制限 48 単位に含まれる。

(注2) 12 単位までしか卒業単位として認められない。

(注3) 「哲学(専) 1・2」を履修するためには、「哲学1～8」、「倫理学1～7」、「論理学1～8」のうち、同一名称の科目2科目(計4単位)を修得済みでなければならない。

経営学科

《経済学部》

人材養成上の目的・教育目標

経済学は人・金・物の動きを対象とする非常に広い学問であり、個人あるいは集団の生活と直結した実学である。

経済学部では、いずれの学科でも第一にその分野の基礎力を身につけることを目標とし、同時に、的確な情報収集能力や他人とのコミュニケーション能力の獲得にも力を入れ、健全な倫理観を持ちながら経済学の知識によって社会で活躍できる人材の育成を目指す。

また、経済学の多様性や新しい変化に弾力的に取り組めるよう、身につけた基礎的な力を実際の現場で応用する実践的な科目を多く配置し、これらを習得し、バランス感覚を身につけた『良識のある経済人』の育成を目指す。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

経済学部の学生は、所定の期間在籍し、学部の人材養成上の目的・教育目標に沿って、それぞれの学科の基礎力を身につけていると同時に、応用力とも習得した『良識ある経済人』に対して、学士学位を与える。学位取得には、それぞれの学科が配置した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得しなければならない。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

各学科の基礎的専門分野のカリキュラムについては、学科のカリキュラム・ポリシーを定める。

学部の人材養成上の目的・教育目標に沿って、それぞれの学科が定めた方針に従って、教育課程(カリキュラム)を編成する。専門教育科目のうち、演習(卒業論文を含む)とインターンシップはすべての学科の共通科目として配置する。また、経済学部内の他学科の専門教育科目は、隣接領域科目(他学科科目)として位置づけ、原則として、経済学部の全学生が履修できるようにする。

■経営学科

人材養成上の目的・教育目標

経営学科の教育目標は、経営学、商学、会計学の各分野に対して深い理解力と思考力を持ち、同時に各分野を横断的にとらえる能力を備えた人材の育成にある。この目標を達成するため、経営学分野では、経営理論に重点をおく科目、情報分析能力を養う科目、事例分析を中心とした科目の三領域にわたって、企業活動の分析・理解に必要な不可欠な知識を獲得できる体系的カリキュラムを提供する。商学分野では、理論的かつ体系的な講義科目、および実証的かつ実践的な演習科目を通して、企業が産み出す商品やサービスに関わるマーケティング活動に必要な知識を提供する。会計学分野では、企業活動を貨幣の動きで記録、計算、報告する情報システムを、理論的および技術的側面から体系的に学ぶことのできるカリキュラムを提供する。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

所定の教育課程(カリキュラム)に基づき124単位を修得し、以下の能力を有する学生に学士(経営学)の学位を授与する。

- ・ 幅広い教養と経営学、商学、会計学の三領域の基礎知識、それらを横断的にとらえる能力。
- ・ 良識あるビジネス・パーソンとして必要な実的な能力(主体の確立、情報処理の能力、知識や体験に基づいた的確な判断力、対人関係を円滑に構築できる能力)。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

良識あるビジネス・パーソンを育てるために、経営学科では、導入科目群、基幹科目群、演習科目群、応用科目群を設け、1年次から4年次までのあいだに、段階的かつ体系的に経営学、マーケティング、会計学の三分野を学習できるようにする。

- ・ 経営学分野では、経営理論に重点をおく科目、情報分析能力を養う科目、さらに事例分析も含めて、企業活動の分析・理解に必要な不可欠な知識を獲得できる体系的な教育課程(カリキュラム)を提供する。
- ・ 商学分野では、理論的かつ体系的な講義科目、および実証的かつ実践的な演習科目を通して、企業が産み出す商品やサービスに関わるマーケティング活動に必要な知識が得られる教育課程(カリキュラム)を提供する。
- ・ 会計学分野では、企業活動を貨幣の動きで記録、計算、報告する情報システムを、理論的および技術的側面から体系的に学ぶことのできる教育課程(カリキュラム)を提供する。

1年次ではこの三分野の基礎を学び、2年次以降では理論的内容の科目や応用科目を学習できるよう配置し、それと並行する形で、1年次より少人数の演習科目を設け、能動的、双方向的な学習の機会をつくる。さらに企業等で実習をおこなう科目(インターンシップ)を配置し、教室内外での学習ができるようにする。

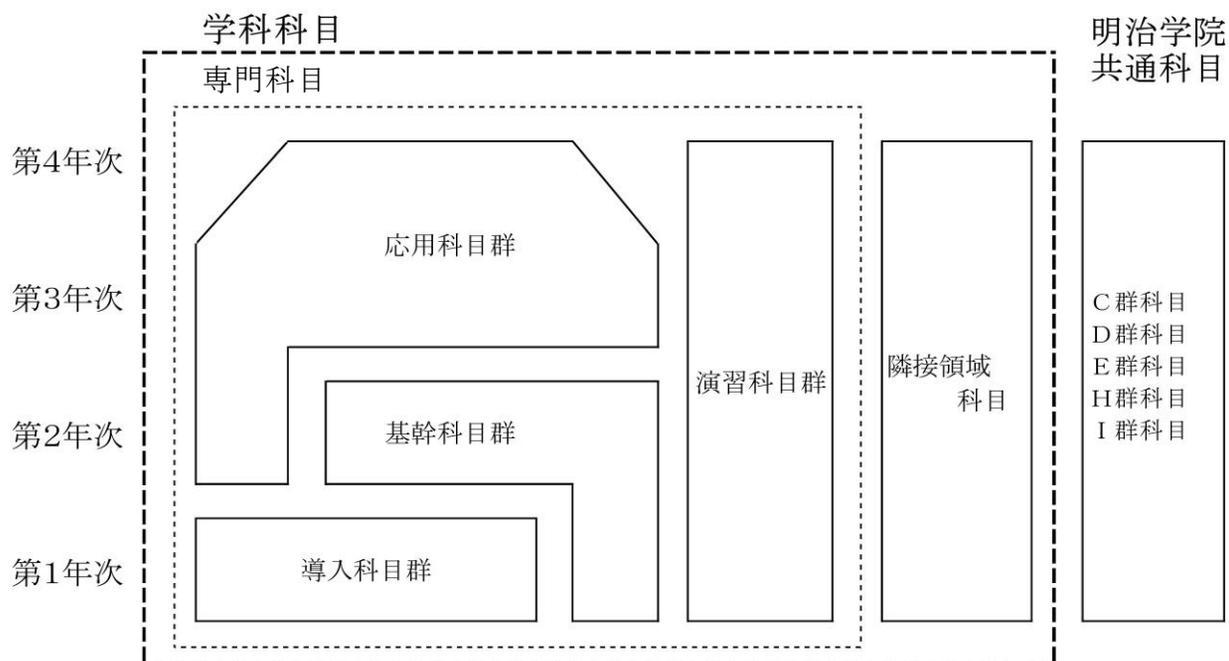
I. 経営学科の教育目標

経営学科の教育目標は、『明治学院大学学則』の第5条に明記されているように、経営学、商学、会計学の各分野に対して深い理解力と思考力を持ち、同時に各分野を横断的にとらえる能力を備えた人材の育成にある。この目標を達成するため、経営学科では、各分野をバランス良く体系的に学べる科目が用意されている。たとえば、経営学分野では、経営理論に重点をおく科目、情報分析能力を養う科目、さらに事例分析も含めて、企業活動の分析・理解に必要な不可欠な知識を獲得できる体系的科目である。商学分野では、理論的かつ体系的な講義科目、および実証的かつ実践的な演習科目を通して、企業が産み出す商品やサービスに関わるマーケティング活動に必要な知識が得られる科目である。会計学分野では、企業活動を貨幣の動きで記録、計算、報告する情報システムを、理論的および技術的側面から体系的に学ぶことのできる科目が配置されている。

II. 経営学科カリキュラムの概要～全体像をつかむ～

授業科目の全体をカリキュラムと呼ぶが、経営学科のカリキュラムの体系およびその全体像を配当年次からイメージすると、図-1のようになる。すなわち、授業科目全体は、明治学院共通科目と学科科目に大別できる。さらに、学科科目は、導入科目群、基幹科目群、演習科目群、応用科目群および隣接領域科目（他学科科目）から成り立つ。大まかに言えば、専門科目（経営学科の学科科目）は導入科目群→基幹科目群→応用科目群の積み上げ式の理論系の科目群があると同時に、第1年次から実習・トレーニング型の演習科目群がある。

図-1 カリキュラム体系のイメージ



図の見方

1. 導入科目群はすべて第1年次の配当科目であり、原則として横浜校舎のみで開講される。
2. 導入科目群の科目は、その他の経営学科科目を学ぶための基礎的な入門の科目であるので、経営学科の学生全

員が履修しなければならない。

3. 基幹科目群は経営学科の基本的な理論科目であり、第1年次あるいは第2年次に配当されている。
4. 演習科目群はクラスの人数を一定数に制限した実習・演習の科目であり、第1年次から第4年次までに配当されている。
5. 応用科目群は、おもに基幹科目群の応用・発展的な科目であり、第2年次あるいは第3年次に配当されている。
6. 隣接領域科目（他学科科目）は、国際経営学科・経済学科など他学科の関連科目である。
7. 明治学院共通科目は、主に第1年次に配当されており、自らの教養を高めるための授業科目が中心であるが、第2年次以降でも履修可能である。

Ⅲ. 科目の履修

1. 履修の順序

学科科目には、「1」・「2」という番号が付されている科目がある。この番号は履修の順序を指示している。したがって、たとえば、秋学期に開講される「経営組織論2」を履修するためには、原則として、春学期に開講される「経営組織論1」の履修を終えていることが望ましい。

2. 配当年次と単位数

科目には必ず配当年次と単位数が指示されている。

科目の配当年次は、指示された年次の年次生と、それより上級の年次生だけが当該科目を履修できることを示している。指示された配当年次に満たない年次生は当該科目を履修できない。なお、隣接領域科目（他学科科目）の経済学科および国際経営学科の専門科目に関しては、該当学科の年次配当の指定に従うものとする。

科目の単位数は、履修した科目の試験に合格すると、当該科目に指示された単位数が与えられることを示している。

3. 履修校舎について

- 1) 1年次生は、横浜校舎のみの履修とする。ただし、休暇期間中に行われる集中講座のうち、1年次配当となっている学科科目については白金校舎で履修することができる。
- 2) 2年次生は、2年次配当となっている学科科目（国際経営学科提供以外の隣接領域科目（他学科科目）を除く）のみ白金、横浜両校舎で履修することができる。なお、明治学院共通科目については、横浜校舎のみの履修とする。
- 3) 3年次生以上は、履修制限のある科目を除き白金、横浜両校舎で履修することができる。

4. 年間履修単位数制限

- 1) 1年間に履修できる単位数の上限は、第1年次、第2年次、第3年次、第4年次ともにそれぞれ48単位とする。ただし、「インターンシップ(講義)」、「インターンシップ(実習)」、「フィールドスタディA～D」、「社会参加実習1・2」、「応用簿記」、「e-learning1・2」、「海外フィールドスタディ」、「海外インターンシップ」の単位は、この中に含めない。

ただし、これら年間履修単位数制限除外科目は、学生個々の事情により履修の遂行が困難とされる場合は授業開始後に履修削除とする場合がある。

2) 教職課程科目について、「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」および「教科に関する科目」のうち、卒業に必要な単位として認められない科目を履修する場合は、年間履修単位数制限を超えて16単位まで追加履修できる。詳細は別冊の『教職課程履修要項（諸資格）』を参照のこと。

3) 法と経営学研究科科目の取扱いについて

本学大学院「法と経営学研究科」の科目については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の法と経営学研究科に進学を希望する学生で、法と経営学専攻主任の承認を得た者のみが履修でき、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。なお、これらの科目は学部の卒業要件としては認められず、大学院の修了要件として認定されるので注意すること。

5. 履修中止除外科目について

学修の手引き「履修」の「7. 履修中止制度」において、履修中止ができない科目（a）～（g）のうち、（g）各学科において定めている履修中止の申請ができない科目は以下のとおりである。

該当なし。

6. 条件つき科目の履修

科目を履修するにあたり、特定科目の「単位修得」が条件として記載されている場合は、特定科目の単位修得済が条件となるが、特定科目を「履修済」または「同一年度に履修」が条件の場合は「履修」のみが条件であり、単位の修得済・未修得を問わない。

7. 同一科目の重複履修禁止

同一学期に、同一の科目を複数履修することはできない。ただし、単位未修得の場合は学期をかえて履修することは可能である。

なお、本要項中で特に指示が付されている科目については、その指示による。

8. 教職課程科目の履修

教育職員免許状を取得するための科目で、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」から成る。

「教職に関する科目」は教育職員免許状を取得するためだけに必要な科目であり、修得単位は卒業に必要な単位として認められない。これらの科目は「教職課程履修要項（諸資格）」に掲載されており、この履修要項には掲載されていない。

「教科に関する科目」は形式的には専門科目という形をとっている。「教科に関する科目」の多くは卒業に必要な単位として認められる。しかし、卒業に必要な単位として認められない科目もある。卒業に必要な単位として認められない「教科に関する科目」（専門科目）は各学科の専門科目の項に掲載してある。

9. 「飛び入学」制度

明治学院大学経済学部・同大学院法と経営学研究科法と経営学専攻では、以下の1)から4)の条件をすべて満たす経済学部経営学科の学生に対して、大学を3年で卒業して大学院に進学（いわゆる「飛び入学」）するための大学院入学試験（口述試験のみ）の出願資格を与える制度がある。なお、大学院入学試験後に確定する3年次修了までの成績の結果、入学要件を満たしていない場合には入学試験の結果にかかわらず、入学資格はない。

1) 3年次修了までの成績が科目総合でGPA2.9以上である見込みが立つ者。

2) 3年次修了までの成績が学科科目)でGPA2.9以上である見込みが立つ者。

3) 卒業に必要な単位数を3年次修了時に修得見込みであること。

4) 原則として「演習A」または「演習B」を履修していること。

(GPAの算定については、P20を参照。上記の出願資格は変更されることがあるので、実際に受験する際には、必ず大学院入学試験要項を確認するか、大学院事務室に問い合わせること。)

10. 大学院科目の履修について

経済学部経営学科の4年次生で、3年次秋学期修了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が、法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、法と経営学研究科法と経営学専攻の科目(ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、合同演習、**特定課題研究**、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く)を、年間履修単位数制限を超えて年間10単位まで履修できる。ただし、これらの科目の単位を修得した場合、学部の卒業要件としては認められず、大学院入学後に修了要件単位として認定される。

なお、上記の履修除外科目だけでなく、休講科目や、同専攻学生の履修希望がなく不開講になる科目など、年度によって履修できない科目が随時でてくるので、履修を希望する場合は大学院事務室からの案内や情報提供に十分留意するとともに、必要な場合は大学院事務室に問い合わせること。

IV. 卒業に必要な単位数と科目の内訳

～卒業するためには、どの科目を何単位とればよいのか～

卒業するためには以下の科目について、所定の単位を修得しなければならない。その内訳は表-1のとおりである。

表-1 卒業に必要な単位数と科目の内訳

内 訳	科目・必要単位数		合 計
明治学院共通科目	必修キリスト教科目	C群 1011キリスト教の基礎A 2単位	24単位
		C群 1012キリスト教の基礎B 2単位	
	必修外国語科目	C群 英語コミュニケーション1A・1B 2A・2B 4単位	
		C群 初習語1A・B、2A・B 4単位	
選択	D群、E群、H群、I群より選択 12単位		
学科科目 (専門科目)	導入科目群	4単位	62単位
	基幹科目群	24単位	
	演習科目群	8単位	
	応用科目群	26単位	
自由選択科目	明治学院共通科目および学科科目の中から選択可能		38単位
合 計			124単位

表の解説

1. 明治学院共通科目（C群キリスト教基本科目・C1011～C1012キリスト教の基礎A・B・各2単位合計4単位）は必修である。
2. 明治学院共通科目（C群外国語基本科目・2言語で8単位）は必修である。
「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、計4単位を修得しなければならない。さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、計4単位を修得しなければならない。なお、8単位を超過して修得した場合、9単位目からの単位は自由選択科目の単位数に算入される。その場合、9単位目から外国語は〔2言語で8単位を修得した時の言語〕でなくともよい。
3. 明治学院共通科目（明治学院共通科目のD群、E群、H群、I群科目）の中から、12単位以上を修得しなければならない。12単位を超過して修得した場合、13単位目からの単位は自由選択科目の単位数に算入される。ただし、D群科目「健康・スポーツ科学系科目」およびE群科目「健康・スポーツ科学関連科目」（保健体育の領域に関する科目群）は合わせて8単位までしか卒業に必要な単位にはならない。
4. 学科科目（導入科目群）の3科目6単位を履修しなければならない。また、その中から2科目（4単位）は単位を修得しなければならない。4単位を超過して修得した場合、5単位目からの単位は応用科目群の単位数に算入される。
5. 学科科目（基幹科目群）の中から、24単位を修得しなければならない。24単位を超過して修得した場合、25単位目からの単位は応用科目群の単位数に算入される。
6. 学科科目（演習科目群）の中から、8単位を修得しなければならない。8単位を超過して修得した場合、9単位目からの単位は応用科目群の単位数に算入される。
演習と卒業論文の単位の認定方法については、「演習と卒業論文」の項を参照すること。
7. 学科科目（応用科目群）の中から、26単位を修得しなければならない。上記4、5および6の超過単位数を含めて26単位を超過した場合、27単位目からの単位は自由選択科目の単位数に算入される。
8. 明治学院共通科目24単位、学科科目62単位を超過して修得した単位、および隣接領域科目（他学科科目）は、合計38単位まで自由選択科目として、卒業に必要な単位数に算入される。
9. 卒業には少なくとも合計して124単位を修得しなければならない。

⇒【明治学院共通科目】の科目に関する履修の方法は、P25～38を参照。

⇒【学科科目】に関する履修の方法は、V学科科目を参照。

V. 学科科目～学べる科目は何か～

経営学科の学科科目を一覧で示すと、表-2のとおりである。

表-2 学科科目

専門科目				
導入科目群（第1年次で下記3科目6単位をすべて履修し、かつ、卒業までには、少なくともそのうちから4単位を修得しなければならない）				
1年次	経営学入門	2単位	マーケティング入門	2単位
			会計学入門	2単位
基幹科目群（下記の科目から合計24単位を修得しなければならない）				
1年次	経済学概論1	2単位	経済学概論2	2単位
	ビジネスのための法律1	2単位	ビジネスのための法律2	2単位
2年次	経営学原理1	2単位	経営学原理2	2単位
	経営組織論1	2単位	経営組織論2	2単位
	マーケティング1	2単位	マーケティング2	2単位
	市場システム1	2単位	市場システム2	2単位
	財務会計論1	2単位	財務会計論2	2単位
	管理会計論1	2単位	管理会計論2	2単位
演習科目群（下記の科目から合計8単位を修得しなければならない）				
1年次	データ処理論	2単位		
	ビジネス英語1	2単位	ビジネス英語2	2単位
	簿記1	2単位	簿記2	2単位
	ワークショップ1	2単位	応用簿記	2単位
2年次	ビジネス英語3	2単位	ビジネス英語4	2単位
	ワークショップ2	2単位	工業簿記	2単位
3年次	演習A1	2単位	演習A2	2単位
	演習B1	2単位	演習B2	2単位
	マーケティング・リサーチ1	2単位	マーケティング・リサーチ2	2単位
	インターンシップ（実習）	1単位		
4年次	演習A3	2単位	演習A4	2単位
			卒業論文	4単位
応用科目群（下記の科目から合計26単位を修得しなければならない）				
2年次	経営史1	2単位	経営史2	2単位
	経営戦略論1	2単位	経営戦略論2	2単位
	情報ネットワーク論1	2単位	情報ネットワーク論2	2単位
	証券論1	2単位	証券論2	2単位
	保険論1	2単位	保険論2	2単位
	経営財務	2単位	企業分析	2単位
	企業分析1	2単位	企業分析2	2単位
	原価計算論1	2単位	原価計算論2	2単位
	ビジネスのための税法1	2単位	ビジネスのための税法2	2単位
	民法A	2単位	民法B	2単位
	商法A	2単位	商法B	2単位
	経営学特講	2単位	環境と社会	2単位
	3年次	経営管理論1	2単位	経営管理論2
消費者行動1		2単位	消費者行動2	2単位
商業政策論1		2単位	商業政策論2	2単位
マーケティング・コミュニケーション1		2単位	マーケティング・コミュニケーション2	2単位
金融論1		2単位	金融論2	2単位
税務会計1		2単位	税務会計2	2単位
監査論		2単位	国際経営学特講	2単位
金融資本市場論		2単位		

隣接領域科目（他学科科目）

(1) 国際経営学科の専門科目の全科目

（基礎科目、**専門外国語 I**、**Study Abroad Program**、**ビジネス・オーガニゼーション 1・2**、**コーポレート・ストラテジー 1・2**を除く）

(2) 経済学科の専門科目の全科目

（**ミクロ経済学入門**、**マクロ経済学入門**、**初級ミクロ経済学 1・2**、**初級マクロ経済学 1・2**、**入門計量経済学 1・2**、**基礎演習**、**経済学演習**、**海外語学研修**、**国際経済学 1・2**を除く）

(3) その他の他学科科目

2 年次	憲法 A	2 単位	憲法 B	2 単位
	商法総則	2 単位	商行為法	2 単位
	現代政治理論 1 A	2 単位	現代政治理論 1 B	2 単位
	国際政治学 A	2 単位	国際政治学 B	2 単位
	社会保障論 A	2 単位	社会保障論 B	2 単位
	会社法 1	2 単位		
3 年次	行政法 A	2 単位	行政法 B	2 単位
	労働法 1	2 単位	労働法 2	2 単位
	租税法 1	2 単位	租税法 2	2 単位
	保険法	2 単位	海商法	2 単位
	手形法・小切手法 1	2 単位	手形法・小切手法 2	2 単位
	競争法 1	2 単位	競争法 2	2 単位
	会社法 2	2 単位	会社法 3	2 単位
	信託法	2 単位	E U 法	2 単位
	産業社会学 A	2 単位	産業社会学 B	2 単位
	アメリカ契約・不法行為法 1	2 単位	アメリカ契約・不法行為法 2	2 単位

教職関連科目（これらの科目は卒業に必要な単位としては認められない）

2 年次	日本史 A	2 単位	日本史 B	2 単位
	世界史 A	2 単位	世界史 B	2 単位
	地理学概論 1	2 単位	地理学概論 2	2 単位
	自然地理学 1	2 単位	自然地理学 2	2 単位
	社会人類学 A	2 単位	社会人類学 B	2 単位
	地誌概説 1	2 単位	地誌概説 2	2 単位
3 年次	宗教学概論 1	2 単位	宗教学概論 2	2 単位
	哲学（専） 1	2 単位	哲学（専） 2	2 単位
			職業指導	2 単位

VI. 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～

〔1〕学科科目履修についての一般的注意

1. 学科科目の多くは、1、2あるいはA、Bと番号あるいはアルファベット表記され、各2単位科目であるが通年履修を原則とする。すなわち、同一名称科目1、2あるいはA、Bの科目は、1、2あるいはA、Bの両方を修得することが望ましい（ワークショップ1、2を除く）。修得した科目は、原則として、卒業に必要な単位に算入される。
2. 配当年次に従って履修すること。
3. 導入科目群の科目は原則として横浜校舎でのみ開講される。
4. 導入科目群以外の学科科目の再履修は、授業科目が開講されていれば、白金校舎・横浜校舎のいずれでもできる。
5. 同一科目の単位を2度以上修得した場合、2度目以降に修得した単位は、卒業に必要な単位として認められない。ただし、経営学特講は、()内の名称が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。
6. 演習科目（演習A1・A2・A3・A4・卒業論文、演習B1・B2）の履修方法および単位修得の方法については、「演習と卒業論文」の項を参照すること。

〔2〕学科科目 履修上の注意

1年次配当となっている学科科目は原則として横浜校舎で履修する。なお、夏季学期（集中講座）開講科目のうち、1年次配当となっている学科科目については白金校舎で履修することができる。2年次配当となっている学科科目（国際経営学科提供以外の隣接領域科目（他学科科目）を除く）は、授業科目が開講されていれば、白金校舎・横浜校舎のいずれでも履修できる。3年次および4年次配当となっている学科科目は原則として白金校舎で履修する。履修については、以下の点に注意すること。

1. 導入科目群

- (1) 第1年次に経営学入門、マーケティング入門、会計学入門すべてを履修しなければならない。
- (2) 卒業のためには4単位を修得しなければならない（選択必修科目）。
- (3) 春学期または秋学期のみの学期科目である。

2. 基幹科目群

- (1) 経営学科の基本的科目であるから、すべての科目（16科目32単位）を履修することが望ましい。
- (2) 卒業のためには24単位を修得しなければならない（選択必修科目）。
- (3) 経済学概論1・2とビジネスのための法律1・2は1年次配当であり、第2年次以降に履修することも可能であるが、第1年次に履修することが望ましい。
- (4) 経営学原理1・2、経営組織論1・2、マーケティング1・2、市場システム1・2、財務会計論1・2および管理会計論1・2は2年次配当であり、第3年次以降でも履修することは可能であるが、第2年次に履修することが望ましい。

3. 演習科目群

- (1) 卒業のためには8単位を修得しなければならない（選択必修科目）。
- (2) データ処理論は春学期または秋学期のみの1年次配当の科目であり、経営学科第1年次生はクラスが指定される。
- (3) ワorkshop1は1年次に開講される少人数クラスであり、履修しなければならない。
- (4) 応用簿記の成績評価は、通常の評価（S・A・B・C・DあるいはN）ではなく、P（合格）あるいはF（不合格）とする。Pの場合、修得した単位が卒業のための単位として認められる。
- (5) マーケティング・リサーチ1・2は3年次配当の科目であり、基幹科目群のマーケティング1・2および市場システム1・2を履修済みであることが望ましい。
- (6) インターンシップ（実習）は3年次生以上のみ履修可とする。ただし、単位を修得するには、インターンシップ（講義）を履修している必要がある。また、インターンシップ（講義）、インターンシップ（実習）の成績評価は、通常の評価（S、A、B、C、DあるいはN）ではなく、P（合格）あるいはF（不合格）とする。Pの場

合、修得した単位が卒業のための単位として認められる。

- (7) 演習科目群の授業科目の多くは定員制をとっている。そのため、希望しても必ずしも履修できるわけではない（第1年次のデータ処理論はクラスが指定されるので、全員が履修可能である）。

4. 応用科目群

- (1) 民法B、商法Bの履修にあたっては、民法A、商法Aが履修済みであることが望ましい。Bの講義はAの知識を前提として行われる。
- (2) 経営学特講は、年度始めに、開講する授業科目を別掲示（ポートヘボン上のダウンロード）で発表する。
- (3) 経営管理論1・2は3年次配当の科目であり、基幹科目群の経営学原理1・2もしくは経営組織論1・2を履修済みであることが望ましい。
- (4) 消費者行動1・2、商業政策論1・2、マーケティング・コミュニケーション1・2は3年次配当の科目であり、基幹科目群のマーケティング1・2および市場システム1・2を履修済みであることが望ましい。
- (5) 金融論1・2は3年次配当の科目であり、基幹科目群の経済学概論1・2を履修済みであることが望ましい。
- (6) 税務会計1・2および監査論は3年次配当の科目であり、基幹科目群の財務会計論1・2もしくは管理会計論1・2を履修済みであることが望ましい。

5. 隣接領域科目（他学科科目）（1）国際経営学科科目

- (1) 国際経営学科の学科科目のうち、基礎科目、**専門外国語I**、**Study Abroad Program**、を除くすべてが対象である。なお、ビジネス・オーガニゼーション1・2とコーポレート・ストラテジー1・2は経営組織論1・2と経営戦略論1・2と同一科目であるので履修できない。詳しくは、国際経営学科の学科科目を参照すること。

6. 隣接領域科目（他学科科目）（2）経済学科科目

- (1) 経済学科の学科科目のうち、**ミクロ経済学入門**、**マクロ経済学入門**、**初級ミクロ経済学1・2**、**マクロ経済学1・2**、**入門計量経済学1・2**、基礎演習、経済学演習、**海外語学研修**、**国際経済学1・2**を除くすべてが対象である。詳しくは、経済学科の学科科目を参照すること。
- (2) 経済情報処理1・2、事例研究、フィールド・スタディは定員制を取っており、経済学科生の履修を優先する。このため、経営学科生がこの科目を履修できるのは、経済学科生の履修定員数が満たなかった場合に限られる。

7. 隣接領域科目（他学科科目）（3）その他の他学科科目

- (1) 憲法A・B、行政法A・Bの履修に際しては、BはAで学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度にAとBの両方を履修する事が望ましい。
- (2) 手形・小切手法1・2の履修に際しては、再履修の場合を除き、同一年度に1・2を両方履修することが望ましい。なお、2は1で教授した知識が求められるため、2は1と同一年度に履修するか、1が既に履修済（修得または未修得を問わない）であることを条件とする。
- (3) 会社法1、会社法2、会社法3は、内容的に3科目で1つの法分野を形成しており、2は1の、3は1および2の教授内容を前提としている。123の順で履修することを強く推奨する。これによらない場合は、講義内容の理解が難しく、事実上単位の修得がきわめて困難になる可能性が高いことを指摘しておく。単位認定はそれぞれ独立の科目として行われる。
- (4) 社会保障論Bは社会保障論Aを履修していることが望ましい。
- (5) 産業社会学A・Bを履修するためには、明治学院共通科目の社会学1～8の中から2科目以上を履修済みであることが望ましい。なお、再履修の場合を除き、同一年度に産業社会学A・B両方を履修することが望ましい。履修に際してはポートヘボンのお知らせの『履修の手引き』を参照すること。

8. 教職関連科目

- (1) 教育職員免許状取得のためにのみ有効であり、卒業に必要な単位としては認められない。
- (2) 哲学（専）1・2を履修するためには、明治学院共通科目D群哲学1～8、倫理学1～7、論理学1～8の中で、同一名称の科目2科目4単位を修得済でなければならない。

9. 予備登録科目

予備登録科目は、学修の手引きに記載があるように登録後は変更できない。また、春学期に登録した秋学期開講の予備登録科目は、秋学期の履修登録期間に変更できない。

国際経営学科

《経済学部》

人材養成上の目的・教育目標

経済学は人・金・物の動きを対象とする非常に広い学問であり、個人あるいは集団の生活と直結した実学である。

経済学部では、いずれの学科でも第一にその分野の基礎力を身につけることを目標とし、同時に、的確な情報収集能力や他人とのコミュニケーション能力の獲得にも力を入れ、健全な倫理観を持ちながら経済学の知識によって社会で活躍できる人材の育成を目指す。

また、経済学の多様性や新しい変化に弾力的に取り組めるよう、身につけた基礎的な力を実際の現場で応用する実践的な科目を多く配置し、これらを習得し、バランス感覚を身につけた『良識のある経済人』の育成を目指す。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

経済学部の学生は、所定の期間在籍し、学部の人材養成上の目的・教育目標に沿って、それぞれの学科の基礎力を身につけていると同時に、応用力とも習得した『良識ある経済人』に対して、学士学位を与える。学位取得には、それぞれの学科が配置した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得しなければならない。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

各学科の基礎的専門分野のカリキュラムについては、学科のカリキュラム・ポリシーを定める。

学部の人材養成上の目的・教育目標に沿って、それぞれの学科が定めた方針に従って、教育課程(カリキュラム)を編成する。専門教育科目のうち、演習(卒業論文を含む)とインターンシップはすべての学科の共通科目として配置する。また、経済学部内の他学科の専門教育科目は、隣接領域科目(他学科科目)として位置づけ、原則として、経済学部の全学生が履修できるようにする。

■国際経営学科

人材養成上の目的・教育目標

世界経済のボーダレス化が進むなか、企業や組織ではこれまで以上に国際的に活躍できる人材が求められている。国際経営学科では、新しい時代の要請に応じて、企業の諸問題をグローバルな市場環境のもとで正しく理解できる基礎学力を養うとともに、それをビジネスに活かす国際的なコミュニケーション能力を高めることを教育目標とする。

この目標を達成するため、国際経営学科では、企業の分析に不可欠なコアの学力を養う基礎的なカリキュラムにこだわって、さらに国際的な市場や市場制度と、それに対する企業の適応行動を学べるようなカリキュラムを提供する。海外の言語や国際的なビジネスの実態にも通じたグローバル・マネジャーを育成する。

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

所定の教育課程(カリキュラム)に基づき124単位を修得し、以下の能力を有する学生に学士(国際経営学)の学位を授与する。

- ・ 企業活動のグローバル化が急速に進展するなかで、広く経済学・経営学に関する知識を有するとともに、企業の諸問題をグローバルな市場環境のもとで正しく理解したうえで、自らの考えを日本語はもとより英語で表現できる能力。
- ・ 高い倫理観のもとで、常に自らの言動を批判的に内省できる能力。
- ・ 異なる価値観および文化的背景を理解し、グローバルな視野に立って活躍できる能力。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

国際経営学科の卒業要件単位は124単位であり、その教育課程(カリキュラム)は、企業の諸問題をグローバルな市場環境のもとで正しく理解できる基礎学力を養うこと、それをビジネスに活かすコミュニケーション能力を高めること、演習及び卒業論文を通じて、国際的な経済・経営問題に係る研究を主体的に行えるようになること等に重点をおいて編成する。

より具体的には、広く経済学・経営学に係る知識を取得するための基礎科目群、企業の分析に不可欠なManagement & Strategy科目群、企業を取り巻く国際的な市場および市場制度の分析に不可欠なAccounting & Finance科目群、およびTrade & Industry科目群、コミュニケーション能力を高めるのに不可欠な専門外国語群、Business Communication & Research群、および国際的なコミュニケーション能力を高めるStudy Abroad Program群から編成されるカリキュラムとする。

1年次では、基礎学力を身につけることができるよう、基礎科目群として、「ビジネス入門」「アカウンティング入門」「貿易入門」「経済学概論」「ビジネスのための法律」を配置し、同時に、英語コミュニケーション能力を高め、国際ビジネス社会で活躍できるよう、専門外国語群として「English for Business Communication」の履修を義務づける。

2年次および3年次では、より高い専門知識を習得させるために、Management & Strategy、Accounting & Finance、Trade & Industryのそれぞれの科目群の基礎科目から応用科目までを配置する。

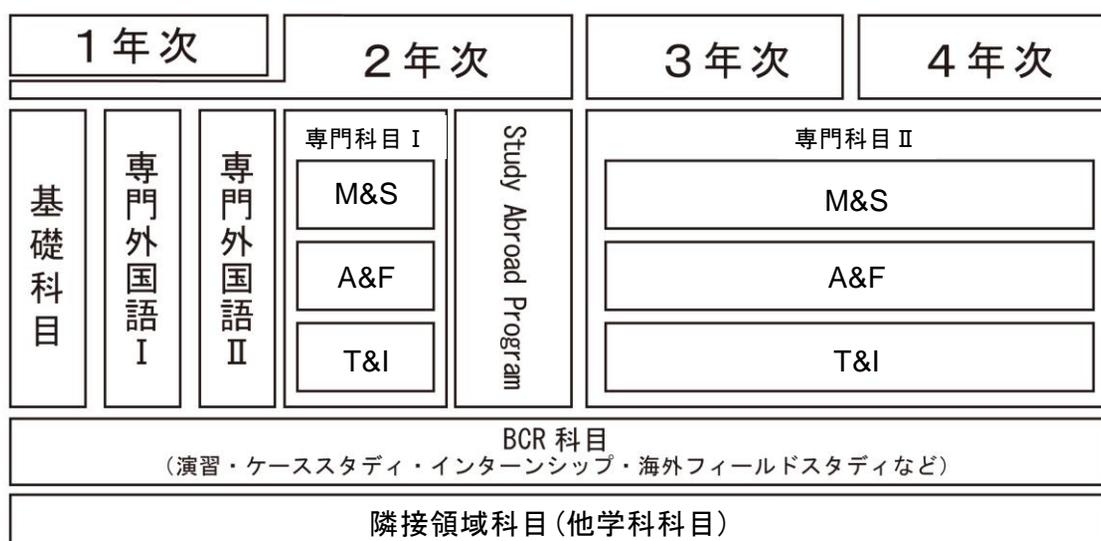
さらに、主体的に企業のグローバル活動について研究・発表し、自己表現力を高めるために、1年次に「基礎演習」、3年次および4年次にBusiness Communication & Researchとして「演習」科目を配置するとともに、1年次から英語コミュニケーション能力の向上を目指して海外でのさまざまな研修プログラムを用意する。

I 国際経営学科カリキュラムの概要～全体像をつかむ～

国際経営学科は、世界にはばたくグローバル・マネジャーを養成するため、新しい時代の要請に応え、企業の諸問題をグローバルな市場環境のもとで正しく理解できる基礎学力を養うとともに、それをビジネスに活かす経営に関する知識や国際コミュニケーション能力を高めること、さらに、ミッション、つまり、任務を遂行する行動力を養うことを教育目標としている。

したがって、国際経営学科における学科科目のカリキュラム体系及びその全体像をイメージすると図-1のようになる。

図-1 カリキュラム体系のイメージ



図の見方

<分野ごとの説明>

1. 第1年次には、基礎科目が設定されている。これらの科目は原則として横浜校舎で開講される。
2. 基礎科目は第2年次以降の専門科目 I、専門科目 II を学ぶための、基礎、入門の科目である。
3. 専門外国語 I および II は、語学および外国語に関する科目である。専門外国語 I の English for Business Communication A1・A2 は第1年次、B1・B2 は第2年次、C1・C2・C3・C4 は第3年次に、国際経営学科の学生全員が履修し、単位を修得しなければならない必修科目である。
4. Study Abroad Program は、留学プログラムに関する科目である。このうち、Preparation for Study Abroad 1・2・3 および Study Abroad 1・2 は、国際経営学科の学生全員が履修し、単位を修得しなければならない必修科目である。ただし、学科主任と学生との面談の結果、希望の留学先に行けない場合がある。
5. 専門科目 I は MANAGEMENT & STRATEGY (M&S)、ACCOUNTING & FINANCE (A&F)、TRADE & INDUSTRY (T&I) という3つの分野により構成される。専門科目 I において、各分野の基本的な理論を学んだ上で、専門科目 II において、自分が興味を持てる分野を3つのなかから1つ選んで履修する。これにより、「大学で何を学んだのか」ということが明確になる。
6. BCR (Business Communication & Research) は、演習、実習、海外実習プログラムなど、国際ビジネスにおけるコミュニケーションならびにリサーチ能力を高めるための科目である。
7. 隣接領域科目(他学科科目)は、経済学、経営学、法学、政治学、社会学、国際関係学など、他学科・他学部の関連科目である。
8. 教職関連科目は、教育職員免許状を取得するために必要な科目である。教職関連科目は、卒業に必要な単位として認められないので、履修の際には注意すること。

＜年次ごとの説明＞

1. 1年次には、基礎科目が選択必修科目として、専門外国語ⅠのEnglish for Business Communication A1・A2、Study Abroad ProgramのPreparation for Study Abroad 1・2が必修科目として設定されている。これらの科目は、休暇期間中に開講される集中講義を除き、原則として横浜校舎で開講される。また、1年次には、専門外国語Ⅱのe-learning 1およびe-learning 2、BCRの海外フィールドスタディの履修が可能である。
2. 2年次春学期には、専門外国語Ⅰおよび専門科目Ⅰが設置されている。専門外国語ⅠのEnglish for Business Communication B1・B2、Study Abroad ProgramのPreparation for Study Abroad 3は、2年次春学期の必修科目である。専門科目Ⅰについては、MANAGEMENT & STRATEGY (M&S)、ACCOUNTING & FINANCE (A&F)、TRADE & INDUSTRY (T&I)の3分野からバランスよく履修することが望まれる。また、BCRのうち、ケーススタディ、グローバルビジネス環境の履修が可能となっている。BCRには履修者を制限する科目が多いことから、2年次から履修することを心がけ、所定単位を修得することが望まれる。
2年次秋学期には、Study Abroad 1・2が必修科目として設定されている。
3. 3年次には、専門外国語Ⅰおよび専門科目Ⅱが設置されている。専門外国語ⅠのEnglish for Business Communication C1・C2・C3・C4は、3年次の必修科目である。専門科目Ⅱは、MANAGEMENT & STRATEGY (M&S)、ACCOUNTING & FINANCE (A&F)、TRADE & INDUSTRY (T&I)の3分野のうち、自ら興味のもてる分野を1つ選び、科目を履修する。また、選択した分野に関連する科目の履修が望まれる。
4. 第4年次には、BCRにある演習、卒業論文、選択した分野で開講される特講、他学科・他学部の関連科目など、「大学で何を学んだのか」ということを意識した履修が求められる。なお、卒業への単位修得には余裕を持って対応すること。

Ⅱ 科目の履修

1. 履修の順序

学科科目には、「1」、「2」という番号が付されている。この番号は履修の順序を指示している。したがって、たとえば、秋学期に開講される「国際経営論2」を履修するためには、春学期に開講される「国際経営論1」を履修していることが望ましい。

2. 配当年次と単位数

科目には必ず配当年次と単位数が指示されている。科目の配当年次は、指示された年次の年次生と、それより上級の年次生だけが当該科目を履修できることを示している。指示された配当年次に満たない年次生は当該科目を履修できない。

科目の単位数は、履修した科目の試験に合格すると、当該科目に指示された単位数が与えられることを示している。

3. 履修校舎について

- 1) 1年次生は、横浜校舎のみの履修とする。ただし、休暇期間中に行われる集中講座のうち、1年次配当となっている学科科目については白金校舎で履修することができる。
- 2) 2年次生は、2年次配当となっている学科科目（経営学科提供以外の隣接領域科目（他学科科目）を除く）のみ白金、横浜両校舎で履修することができる。なお、明治学院共通科目については、横浜校舎のみの履修とする。
- 3) 3年次生以上は、履修制限のある科目を除き白金、横浜両校舎で履修することができる。

4. 年間履修単位数制限

- 1) 1年間に履修できる単位数の上限は、第1年次は48単位、第2年次は40単位、第3年次、第4年次はそれぞれ49単位とする。なお、「インターンシップ(講義)」、「インターンシップ(実習)」、「フィールドスタディA～D」、「社会参加実習1・2」、「応用簿記」、「e-learning 1・2」、「Accounting & Finance」、「Business」、「Economics」、「海外フィールドスタディ」、「海外インターンシップ」については、この限りではない。ただし、これら年間履修単位数制限除外科目は、学生個々の事情により履修の遂行が困難とされる場合は授業開始後に履修削除とする場合がある。
- 2) 教職課程科目は、「教職に関する科目」、「教科または教職に関する科目」「教科に関する科目」のうち、卒業に必要な単位として認められない科目を履修する場合は、年間単位履修制限を超えて16単位まで追加履修できる。詳細は別冊の『教職課程履修要項(諸資格)』を参照のこと。
- 3) 法と経営学研究科科目の取扱いについて

本学大学院「法と経営学研究科」の科目については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の法と経営学研究科に進学を希望する学生で、法と経営学専攻主任の承認を得た者のみが履修でき、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。なお、これらの科目は学部の卒業要件としては認められず、大学院の修了要件として認定されるので注意すること。

5. 履修中止除外科目について

学修の手引き「履修」の「7. 履修中止制度」において、履修中止ができない科目(a)～(g)のうち、(g)各学科において定めている履修中止の申請ができない科目は以下のとおりである。

1年次配当の基礎科目群English for Business Communication A1～C4

およびPreparation for Study Abroad 1～3

※教務課で登録する科目のため、履修中止不可。

6. 条件つき科目の履修

科目を履修するにあたり、特定科目の「単位修得」が条件として記載されている場合は、特定科目の単位修得済が条件となるが、特定科目を「履修済」または「同一年度に履修」が条件の場合は「履修」のみが条件であり、単位の修得済み、未修得を問わない。

7. 同一科目の重複履修禁止

同一学期に、同一の科目を複数履修することはできない。ただし、単位未修得の場合は、学期をかえて履修することは可能である。なお、本要項中で特に指示が付されている科目については、その指示による。

8. 教職課程科目の履修

教育職員免許状を取得するための科目で、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」からなる。「教職に関する科目」は、教育職員免許状を取得するためだけに必要な科目であり、修得単位は卒業に必要な単位として認められない。これらの科目は「教職課程履修要項(諸資格)」に掲載されており、この履修要項には記載されていない。

「教科に関する科目」は、形式的には専門科目という形式をとっている。「教科に関する科目」の多くは卒業に必要な単位として認められる。しかし、卒業に必要な単位として認められない科目もある。卒業に必要な単位として認められない「教科に関する科目」(専門科目)は、各学科の専門科目の項に掲載してある。

9. 「飛び入学」制度

明治学院大学経済学部・同大学院法と経営学研究科法と経営学専攻では、以下の1)から4)の条件をすべて満たす経済学部国際経営学科の学生に対して、大学を3年で卒業して大学院に進学（いわゆる「飛び入学」するための大学院入学試験の出願資格）の機会を与える制度がある。

- 1) 3年次修了までの成績が科目総合でGPA 2.9以上である見込みが立つ者。
- 2) 3年次修了までの成績が学科科目でGPA 2.9以上である見込みが立つ者。
- 3) 卒業に必要な単位数を3年次修了時に修得見込みであること。
- 4) 原則として「演習A」または「演習B」を履修していること。

(GPAの算定については、関連ページを参照のこと。上記の出願資格は変更されることがあるので、実際に受験する際には、必ず大学院入学試験要項を確認するか、大学院事務室に問い合わせること。)

10. 大学院科目の履修について

経済学部国際経営学科の4年次生で、3年次秋学期修了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が、法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、法と経営学研究科法と経営学専攻の科目（ただし、ビジネス総論1・2、研究指導、合同演習、**特定課題研究**、エクスターンシップ、ビジネス英語を除く）を、年間履修単位数制限を超えて年間10単位まで履修できる。ただし、これらの科目の単位を修得した場合、学部の卒業要件としては認められず、大学院入学後に修了要件単位として認定される。

なお、上記の履修除外科目だけでなく、休講科目や、同専攻学生の履修希望がなく不開講になる科目など、年度によって履修できない科目が随時でてくるので、履修を希望する場合は大学院事務室からの案内や情報提供に十分留意するとともに、必要な場合は大学院事務室に問い合わせること。

Ⅲ 卒業に必要な単位数と科目の内訳

卒業するためには以下の科目について所定の単位数（124単位）を修得しなければならない。その内訳は以下の通りである。

表-1 卒業に必要な単位数と科目の内訳

内訳	科目	単位数	合計	
明治学院 共通科目	キリスト教の基礎(必修)	C群 1011キリスト教の基礎A(2単位) C群 1012キリスト教の基礎B(2単位)	4	24
	外国語科目(必修)	C群 英語コミュニケーション1A・1B 2A・2B(4単位)	8	
		C群 初習語1A・B、2A・B(4単位)		
	選択	D群、E群、H群、I群より選択	12	
学科科目	基礎科目		16	78
	専門外国語Ⅰ(必修)		16	
	専門外国語Ⅱ		6	
	Study Abroad Program(必修)		12	
	専門科目Ⅰ	M&S	6	
		A&F	6	
		T&I	6	
専門科目Ⅱ	M&S A&F T&I	3分野のうち1つを選択、4単位以上を 修得	4	
	B C R			6
自由選択科目	明治学院共通科目、学科科目、隣接領域科目(他学科科目)から選択	22	22	
合計			124	

表の解説

1. 明治学院共通科目（C群キリスト教基本科目・C1011～1012キリスト教の基礎A・B・各2単位合計4単位）は**必修**である。
2. 明治学院共通科目（C群 外国語基本科目・2言語で8単位）は**必修**である。
「英語コミュニケーション」1A・1B、2A・2Bそれぞれ各1単位、計4単位を修得しなければならない。
さらに初習語の中から1言語を選択し、その言語について1A・1B、2A・2Bの各1単位、計4単位を修得しなければならない。なお、8単位を超過して修得した場合、9単位目からの単位は自由選択科目の単位数に算入される。
3. 明治学院大学共通科目（明治学院共通科目のD群、E群、H群、I群）の中から**12単位以上**を履修しなければならない。12単位を超過して修得した場合、13単位目からの単位は自由選択科目の単位数に算入される。ただし、D群科目「健康・スポーツ科学系科目」およびE群科目「健康・スポーツ科学関連科目」（保健体育の領域に関する科目群）は合わせて**8単位まで**しか卒業に必要な単位にはならない。
4. 学科科目のうち**基礎科目の中から16単位**を修得しなければならない。16単位を超過して修得した場合、17単位目からの単位は**自由選択科目の単位数に算入**される。なお、原則として**1年次には当該年度に開講されている基礎科目（ただし、ファイナンス入門、データ分析入門、海外マーケット調査の3科目を除く）をすべて履修しなければならない**。ただし、基礎演習は再履修できない。
5. 学科科目のうち、専門外国語Ⅰは必修科目である。1年次にはEnglish for Business Communication A1・A2、2年次にはEnglish for Business Communication B1・B2、3年次にはEnglish for Business Communication C1・C2・C3・C4を履修し、合計して16単位を修得しなければならない。
6. 学科科目のうち、専門外国語Ⅱからは卒業までに**6単位**を修得しなければならない。**7単位目からの単位は自由選択科目に算入**される。

7. 学科科目のStudy Abroad Programのうち、Preparation for Study Abroad 1～3、Study Abroad 1・2は必修科目である。1年次にはPreparation for Study Abroad 1・2、2年次春学期にはPreparation for Study Abroad 3、2年次秋学期にはStudy Abroad 1・2を履修し、合計12単位を修得しなければならない。12単位を超過して修得した場合、13単位目からの単位は自由選択科目に算入される。
8. 学科科目のうち、専門科目Ⅰ及び専門科目Ⅱは、MANAGEMENT & STRATEGY (M&S)、ACCOUNTING & FINANCE (A&F)、TRADE & INDUSTRY (T&I) の3つの分野から構成されており、それらは基本的な理論を習得する専門科目Ⅰと、応用・発展科目となる専門科目Ⅱに分類される。
9. 専門科目Ⅰからは、3つの分野からそれぞれ6単位を修得しなければならない。6単位を超過して修得した場合、7単位目からの単位は自由選択科目に算入される。
10. 専門科目Ⅱについては、3つの分野のうち1つを選択し、その中から4単位以上を修得しなければならない。4単位を超過して修得した場合、5単位目からの単位は自由選択科目に算入される。また、選択しない2分野の修得単位は、すべて自由選択科目に算入される。
11. BCR (Business Communication & Research) は、6単位以上を修得しなければならない。また、6単位を超過して修得した場合、7単位目からの単位は自由選択科目に算入される。
12. 学科科目の超過修得単位、明治学院共通科目（C群の必修キリスト教の基礎、D群、E群、H群、I群科目12単位と外国語科目の2言語で8単位を合わせて計24単位）を超過して修得した単位分、隣接領域科目（他学科科目）は、合計22単位まで自由選択科目として卒業に必要な単位数に算入される。

⇒【明治学院共通科目】の科目に関する履修の方法は、P25～38ページを参照。

⇒【学科科目】に関する履修の方法は、IV 学科科目を参照。

IV 学科科目～学べる科目は何か～

国際経営学科の学科科目を一覧で示すと、表-2の通りである。

表-2 学科科目 ※を付した科目は必修科目である

専門科目					
基礎科目 （第1年次に履修し、卒業までに16単位を修得しなければならない。ただしデータ分析入門、海外マーケット調査は2年次履修とする）					
ビジネス入門	2単位	1年次	ビジネスのための法律1	2単位	1年次
アカウントティング入門	2単位	1年次	ビジネスのための法律2	2単位	1年次
ファイナンス入門	2単位	1年次	経済学概論1	2単位	1年次
貿易入門	2単位	1年次	経済学概論2	2単位	1年次
データ分析入門	2単位	2年次	基礎演習	2単位	1年次
海外マーケット調査	2単位	2年次			
専門外国語 I （下記の全ての科目の単位を修得しなければならない）					
※ English for Business CommunicationA1	2単位	1年次	※ English for Business CommunicationC1	2単位	3年次
※ English for Business CommunicationA2	2単位	1年次	※ English for Business CommunicationC2	2単位	3年次
※ English for Business CommunicationB1	2単位	2年次	※ English for Business CommunicationC3	2単位	3年次
※ English for Business CommunicationB2	2単位	2年次	※ English for Business CommunicationC4	2単位	3年次
専門外国語 II （下記の科目から合計6単位を修得しなければならない）					
e-learning 1	2単位	1年次	外国書講読1（注1）	2単位	1年次
e-learning 2	2単位	1年次	外国書講読2（注1）	2単位	1年次
			外国書講読3（注1）	2単位	1年次
			外国書講読4（注1）	2単位	1年次
Study Abroad Program （下記の科目のうち必修科目12単位を修得しなければならない）					
※ Preparation for Study Abroad 1	1単位	1年次	※ Study Abroad 1	4単位	2年次
※ Preparation for Study Abroad 2	1単位	1年次	※ Study Abroad 2	4単位	2年次
※ Preparation for Study Abroad 3	2単位	2年次	Accounting & Finance	2単位	2年次
Business	2単位	2年次	Economics	2単位	2年次
専門科目 I					
(1) MANAGEMENT & STRATEGY （3科目6単位を修得しなければならない）					
ビジネス・オーガニゼーション1	2単位	2年次	ヒューマン・リソース・マネジメント1	2単位	2年次
ビジネス・オーガニゼーション2	2単位	2年次	ヒューマン・リソース・マネジメント2	2単位	2年次
国際経営論1	2単位	2年次	各国経営史論	2単位	2年次
国際経営論2	2単位	2年次	経営学特講（注2）	2単位	2年次
(2) ACCOUNTING & FINANCE （3科目6単位を修得しなければならない）					
コーポレート・ファイナンス1	2単位	2年次	財務会計論1	2単位	2年次
コーポレート・ファイナンス2	2単位	2年次	財務会計論2	2単位	2年次
海外企業分析	2単位	2年次			
(3) TRADE & INDUSTRY （3科目6単位を修得しなければならない）					
貿易論1	2単位	2年次	ビジネス・エコノミクス1	2単位	2年次
貿易論2	2単位	2年次	ビジネス・エコノミクス2	2単位	2年次
Business in Japan 1	2単位	2年次			
Business in Japan 2	2単位	2年次			
専門科目 II （下記の3分野から1つ選び、4単位を修得しなければならない）					
(1) MANAGEMENT & STRATEGY					
コーポレート・ストラテジー1	2単位	3年次	比較経営学史1	2単位	3年次
コーポレート・ストラテジー2	2単位	3年次	比較経営学史2	2単位	3年次
労働経済学1	2単位	3年次	ビジネスエシックス	2単位	3年次
労働経済学2	2単位	3年次	国際経営学特講（注2）	2単位	3年次

(2) ACCOUNTING & FINANCE					
国際会計論 1	2 単位	3 年次	金融資本市場論	2 単位	3 年次
国際会計論 2	2 単位	3 年次	国際金融論 1	2 単位	3 年次
金融システム論 1	2 単位	3 年次	国際金融論 2	2 単位	3 年次
金融システム論 2	2 単位	3 年次	国際税務	2 単位	3 年次
			国際経営学特講 (注 2)	2 単位	3 年次
(3) TRADE & INDUSTRY					
グローバル・マーケティング 1	2 単位	3 年次	貿易実務 1	2 単位	3 年次
グローバル・マーケティング 2	2 単位	3 年次	貿易実務 2	2 単位	3 年次
産業組織論 1	2 単位	3 年次	西洋文化史 1	2 単位	3 年次
産業組織論 2	2 単位	3 年次	西洋文化史 2	2 単位	3 年次
開発経済学 1	2 単位	3 年次	国際経営学特講 (注 2)	2 単位	3 年次
開発経済学 2	2 単位	3 年次			
B C R (Business Communication & Reserch) (卒業までに 6 単位以上修得しなければならない)					
海外フィールドスタディ	4 単位	1 年次	演習 A 1	2 単位	3 年次
ケース・スタディ 1	2 単位	2 年次	演習 A 2	2 単位	3 年次
ケース・スタディ 2	2 単位	2 年次	演習 A 3	2 単位	4 年次
ケース・スタディ 3	2 単位	2 年次	演習 A 4	2 単位	4 年次
ケース・スタディ 4	2 単位	2 年次	卒業論文	4 単位	4 年次
グローバル・ビジネス環境	2 単位	2 年次	演習 B 1	2 単位	3 年次
インターンシップ (講義)	2 単位	2 年次	演習 B 2	2 単位	3 年次
インターンシップ (実習)	1 単位	3 年次	海外インターンシップ 1	1 単位	2 年次
			海外インターンシップ 2	1 単位	2 年次
			海外インターンシップ 3	1 単位	2 年次

隣接領域科目 (他学科科目)					
(1) 経営学科科目の専門科目の全科目					
ただし、経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、 ビジネスのための法律 1・2 、データ処理論、ワークショップ、経営組織論、経営戦略論を除く。(P66)					
(2) 経済学科科目の専門科目の全科目					
ただし、 ミクロ経済学入門 、 マクロ経済学入門 、 初級ミクロ経済学 1・2 、 初級マクロ経済学 1・2 、 入門計量経済学 1・2 、 基礎演習 、 経済学演習 、 海外語学研修 、 国際経済学 1・2 を除く。					
(3) その他の他学科・他学部科目					
国際法 1-1	2 単位	2 年次	契約法 1	2 単位	1 年次
国際法 1-2	2 単位	2 年次	契約法 2	2 単位	3 年次
国際法 2-1	2 単位	3 年次	国際消費者法	2 単位	3 年次
国際法 2-2	2 単位	3 年次	グローバル企業法	2 単位	3 年次
憲法 A	2 単位	2 年次	国際環境法 1	2 単位	3 年次
憲法 B	2 単位	2 年次	2204 南北問題	4 単位	2 年次
行政法 A	2 単位	3 年次	KC1212 Communication in the 21st Century	2 単位	1 年次
行政法 B	2 単位	3 年次	商法総則	2 単位	2 年次
労働法 1	2 単位	3 年次	商行為法	2 単位	2 年次
労働法 2	2 単位	3 年次	(注 3) 産業社会学 A	2 単位	3 年次
租税法 1	2 単位	3 年次	(注 3) 産業社会学 B	2 単位	3 年次
租税法 2	2 単位	3 年次	競争法 1	2 単位	3 年次
保険法	2 単位	3 年次	競争法 2	2 単位	3 年次
海商法	2 単位	3 年次	会社法 1	2 単位	2 年次
信託法	2 単位	3 年次	会社法 2	2 単位	3 年次
E U 法	2 単位	3 年次	会社法 3	2 単位	3 年次
民法 A	2 単位	2 年次	手形法・小切手法 1	2 単位	3 年次
民法 B	2 単位	2 年次	手形法・小切手法 2	2 単位	3 年次
商法 A	2 単位	2 年次	社会保障論 A	2 単位	2 年次
商法 B	2 単位	2 年次	社会保障論 B	2 単位	2 年次
物権法 1	2 単位	2 年次			

物権法 2	2 単位	3 年次	現代政治理論 1 A	2 単位	2 年次
債権総論 1	2 単位	2 年次	現代政治理論 1 B	2 単位	2 年次
債権総論 2	2 単位	2 年次	国際政治学 A	2 単位	2 年次
アメリカ契約・不法行為法 1	2 単位	3 年次	国際政治学 B	2 単位	2 年次
アメリカ契約・不法行為法 2	2 単位	3 年次			
教職関連科目（卒業に必要な単位としては認められない）					
日本史 A	2 単位	2 年次	社会人類学 A	2 単位	2 年次
日本史 B	2 単位	2 年次	社会人類学 B	2 単位	2 年次
世界史 A	2 単位	2 年次	地誌概説 1	2 単位	2 年次
世界史 B	2 単位	2 年次	地誌概説 2	2 単位	2 年次
地理学概論 1	2 単位	2 年次	宗教学概論 1	2 単位	3 年次
地理学概論 2	2 単位	2 年次	宗教学概論 2	2 単位	3 年次
自然地理学 1	2 単位	2 年次	職業指導	2 単位	3 年次
自然地理学 2	2 単位	2 年次	(注4) 哲学（専） 1	2 単位	3 年次
			(注4) 哲学（専） 2	2 単位	3 年次

(注1) 専門外国語Ⅱのうち、外国書講読1・2・3・4は、年度始めに開講する科目を別途掲示する。

(注2) 専門科目Ⅰの経営学特講、専門科目Ⅱの国際経営学特講については、年度始めに開講する科目を別途掲示する。また、科目名の（ ）内の名称が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。

(注3) これらの科目を履修するためには、明治学院共通科目の社会学1～8の中から、2科目以上履修済みであることが望ましい。なお、再履修の場合を除き、同一年度にA・B両方を履修することが望ましい。

(注4) これらの科目を履修するためには、明治学院共通科目D群哲学1～8、倫理学1～7、論理学1～8の中で、同一名称科目で2科目4単位を修得済みでなければならない。

V 履修の方法～配当年次、開講校舎に注意～

[1] 学科科目履修についての一般的注意

1. 学科科目の多くは、1、2と表記され、各2単位科目であるが、通年履修を原則とする。すなわち、同一名称科目1、2の科目は、原則として1、2の両方を修得することが望ましい。修得した科目は、基礎科目、専門外国語Ⅰ、専門外国語Ⅱ、Study Abroad Program、専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ、BCR、隣接領域科目（他学科科目）に付されている卒業に必要な修得単位の合計枠に算入される。
2. 配当年次にしたがって履修すること。
3. 専門外国語Ⅱの外国書講読1・2・3・4、BCRのうち、海外フィールドスタディについては、担当教員が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。なお、海外フィールドスタディは、履修する学期において卒業を予定している学生は、これを履修することができない。
- ~~4. 専門科目Ⅰの経営学特講、専門科目Ⅱの国際経営学特講については、()内の名称が異なれば別の科目とみなされるので、卒業に必要な単位として認められる。~~
- ~~5.4. 演習科目（演習A1・A2・A3・A4、卒業論文、演習B1・B2）の履修方法および単位修得の方法については、「演習と卒業論文」の項を参照すること。~~

[2] 学科科目 履修上の注意

1. 1年次配当となっている学科科目は、原則として横浜校舎で履修する。ただし、休暇期間中に行われる集中講座のうち、1年次配当となっている学科科目については白金校舎で履修することができる。
2. 2年次配当となっている学科科目（経営学科提供以外の隣接領域科目（他学科科目）を除く）は白金、横浜両校舎で履修することができる。履修については、以下の点に注意すること。

(注1) 基礎科目（選択必修科目）

基礎科目のうち、開講されている全ての科目（ただし、ファイナンス入門、データ分析入門、海外マーケット調査の3科目を除く）について、原則として、国際経営学科生が1年次に履修しなければならない科目である。

(注2) 専門外国語Ⅰ（必修科目）

English for Business Communication A1・A2は1年次、English for Business Communication B1・B2は2年次、English for Business Communication C1・C2・C3・C4は3年次に履修しなければならない。

(注3) 専門外国語Ⅱ（選択必修科目）

専門外国語Ⅱは1年次から履修できるe-learning 1・2および外国書講読がある。

(注4) Study Abroad Program(必修科目)

Study Abroad ProgramのPreparation for Study Abroad1・2は1年次に、Preparation for Study Abroad3は2年次春学期に、Study Abroad1・2は2年次秋学期に履修し、単位を修得しなければならない。ただし、Preparation for Study Abroad1・2・3の単位を修得したもののみがStudy Abroad1・2を履修できる。Study Abroad1・2の単位は、留学先の成績および課題の提出にもとづき認定される。

Study Abroad1・2、Accounting & Finance、Business、EconomicsはP（合格）あるいはF（不合格）として成績評価を行う。Pの場合、卒業のために必要な単位として認められる。

（注5）専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ（選択必修科目）

専門科目Ⅰは2年次生より履修が可能である。また、専門科目Ⅱは3年次生より履修することができる。

（注6）BCR（選択必修科目）

BCRについては、卒業までに6単位を修得しなければならない。

BCRのうち、インターンシップ（実習）は、3年次のみ履修可とする。また、インターンシップ（講義）の履修を必須とする。ただし、単位を修得するには、3年次春学期期間中に実施されるガイダンスを受講すること。また、インターンシップ（講義）、インターンシップ（実習）の成績評価は、通常の評価（S、A、B、C、D、あるいはN）ではなく、P（合格）、あるいはF（不合格）となる。Pの場合、卒業のために必要な単位として認められる。

（注7）隣接領域科目（他学科科目）（1）経営学科科目

経営学科専門科目のすべてが対象となる。ただし、経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、**ビジネスのための法律1・2**、データ処理論、ワークショップ1・2、経営組織論1・2、経営戦略論1・2を除く。また、科目によっては履修に際して課している条件などがあるので、各科目のシラバスを熟読してから履修すること。

（注8）隣接領域科目（他学科科目）（2）経済学科科目

経済学科専門科目のすべてが対象となる。ただし、**ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、初級ミクロ経済学1・2、初級マクロ経済学1・2、入門計量経済学1・2**、基礎演習、経済学演習、**海外語学研修、国際経済学1・2**を除く。また、経済学科にしか開講されていない科目、人数制限のある科目、その他、科目によっては履修に課している条件などがあるので、履修要項の経済学科の欄及び各科目のシラバスを熟読して履修すること。

（注9）隣接領域科目（他学科科目）（2）経済学科科目の人数制限科目

経済情報処理1・2、事例研究、フィールド・スタディは、定員制を採用していることから、経済学科生の履修が優先される。したがって、国際経営学科生がこの科目を履修できるのは、経済学科生の履修定員数が満たなかった場合に限られる。

（注10）隣接領域科目（他学科科目）（3）経営・経済学科以外の学科科目

憲法A・B、行政法A・Bの履修に際しては、BはAで学んだ知識を前提とした続編としての性格を有するため、再履修の場合を除き、同一年度にAとBの両方を履修する事が望ましい。

（注11）隣接領域科目（他学科科目）（3）経営・経済学科以外の学科科目

手形法・小切手法1・2の履修に際しては、再履修の場合を除き、同一年度に1・2両方を履修することが望ましい。なお、2は、1で教授した知識が求められるため、2は、1と同一年度に履修するか、1がすでに履修済（修得または未修得を問わない）であることを条件とする。

（注12）隣接領域科目（他学科科目）（3）経営・経済学科以外の学科科目

会社法1、会社法2、会社法3は、内容的に3科目で1つの法分野を形成しており、2は1の、3は1及び2の教授内容を前提としている。1、2、3、の順での履修を強く推奨する。これによらない場合は、講義内容の理解が難しく、事実上、単位の修得が極めて困難になる可能性が高いことを指摘してお

く。なお、単位認定はそれぞれ独立の科目として行われる。

(注13) 隣接領域科目（他学科科目）（3）経営・経済学科以外の学科科目
社会保障論Bは、社会保障論Aを履修していることが望ましい。

(注14) 隣接領域科目（他学科科目）（3）経営・経済学科以外の他学科科目
産業社会学A・Bを履修するためには、明治学院共通科目の社会学1～8の中から2科目以上を履修済みであることが望ましい。なお、再履修の場合を除き、同一年度にA・B両方を履修することが望ましい。

(注15) 教職関連科目
これらの科目は教育職員免許状取得のためにのみ有効であり、卒業に必要な単位としては認められない。

(注16) 予備登録科目
予備登録科目は、学修の手引きに記載があるように登録後は変更できない。また、春学期に登録した秋学期開講の予備登録科目は、秋学期の履修登録期間に変更できない。

演習と卒業論文



A 演習の履修

経済学科、経営学科、国際経営学科には、演習として、演習A1、演習A2、演習A3、演習A4が開講される。他に、演習B1、演習B2が開講されることがある。ただし、演習A1と演習B1、演習A3と演習B1を同時に履修することはできない。開講は原則として演習A1、演習A3、演習B1は春学期に、演習A2、演習A4、演習B2は秋学期に開講される。

演習は、選考により、履修が許可される。演習の第1次募集では、経済学科学生は経済学科所属教員の担当する演習に応募できる。他学科の教員の演習には応募できない。経営学科学生および国際経営学科学生は経営学科あるいは国際経営学科のどちらの所属教員の担当する演習でも応募できるが、経済学科の所属教員の演習には応募できない。必ず、担当する教員の所属学科を確かめて応募すること。第2次募集以降では学科の別に係わりなく応募できる。

選考は、試験や論文提出や面接など担当教員が適当と判断した方法により実施される。

演習の応募方法について、経済学科生の場合、1次募集の合格者は合格を辞退して2次募集以降に応募できるが、経営学科および国際経営学科生の場合、以後は応募できないので、注意すること。

応募時に3年次以上で、かつ休学をしていない者は演習に応募できない。

その他、演習には特別の履修条件および単位修得条件が決められているので、以下のルールをよく読み、章末の別表も参考の上、選択履修すること。

なお、経済学科の「基礎演習」「経済学演習A・B・C・D」および国際経営学科の「基礎演習」の履修の方法については、それぞれの学科のページを参照すること。

(1) 演習A1、演習A2、演習A3、演習A4の履修

- ①演習A1、演習A2、演習A3、演習A4は、この順に原則として同一教員の下で継続して履修しなければならない。ある段階の演習の単位を修得していない者は次段階の演習を履修できない。
- ②演習A1と演習A2は3年次の春学期、演習A3と演習A4と卒業論文は4年次の春学期にそれぞれ同時に履修すること。
- ③演習A1、演習A3の単位はそれぞれ演習A2、演習A4の単位を修得した場合に限り、卒業に必要な単位として認定される。
- ④演習A4終了時には卒業論文を提出しなければならない。卒業論文を「B卒業論文の規格」の要領で提出しない場合、演習A4の単位を修得できず、したがって演習A3の単位も卒業に必要な単位とならない。
- ⑤演習A4と卒業論文の単位認定の詳細は演習を担当する教員の所属学科により異なるので注意が必要である。
 1. 経済学科所属教員の開講する演習A4
卒業論文を提出した後に演習A4が合格と判定されると2単位が認定される。提出された卒業論文は別途に審査を受け、これに合格すると、卒業論文4単位が認定される。
 2. 経営学科および国際経営学科の所属教員の開講する演習A4
演習A4を履修し合格と判定され、卒業論文の審査でも合格と判定されると、演習A4（2単位）と卒業論文（4単位）の修得が合わせて認定される。卒業論文の審査で不合格と判定されると、演習A4（2単位）の修得も認定されない。
- ⑥演習A1・演習B1の履修内定者に対して、2年次に「予備ゼミ」が開講されることがある。
- ⑦演習の履修が休学で中断した場合、復学した Semester 以降に履修する演習は、休学した Semester の直前に履修した演習に継続する演習を履修することができる。手続きについては教務課に相談すること。なお、3年次、4年次に「認定留学」（「協定留学」・「協定外留学」）を計画している学生は、演習の応募時に演習担当の教員へその旨を相談すること。
- ⑧演習を履修していた学生が、履修をやめる場合は、教務課にて「演習辞退届」を受け取り、履修登録期間中に教

務課に提出しなければならない。なお、4年次に進級後、演習をやめた場合でも演習A1、演習A2の修得単位は卒業に必要な単位として認められる。

⑨演習A1、演習A2、演習A3、演習A4は、一度履修して単位を修得できなかった場合、再履修することはできない。

(2) 演習B1と演習B2の履修

①演習B1、演習B2はこの順に継続して同一教員の下で履修しなければならない。演習B1の単位を修得していない者は演習B2を履修できない。

②演習B1と演習B2は春学期に同時に履修登録すること。

③演習B1の単位は演習B2の単位を修得した場合に限り卒業に必要な単位として認定される。

④演習B1、演習B2は、一度履修して単位を修得できなかった場合、再履修することはできない。

B 卒業論文の規格

卒業論文提出票と論文の表紙に必要な事項を記入していない場合は、教務課窓口で受け付けない。学生は細心の注意をもって卒業論文を作成し、提出しなければならない。なお、詳しい卒業論文の規格に関しては、『卒業論文執筆の手引き』を参照すること。

C 卒業論文執筆・提出にかかわる注意

卒業論文執筆・提出にあたっては、『卒業論文執筆の手引き』を参照すること。

演習と卒業論文別表：応募にあたっての注意事項

(1) ゼミ募集時から履修登録まで

		経済学科生	経営学科生	国際経営学科生
春学期募集 (7月)	応募資格			全員
	応募可能な演習			国際経営学科所属教員の演習すべてと、経営学科所属教員の演習のうち春学期募集をおこなう演習
秋学期一次募集 (10月)	応募資格	全員	全員	
	応募可能な演習	経済学科所属教員の演習	経営学科所属教員の演習すべてと、国際経営学科所属教員のうち秋学期一次募集を行う演習	
秋学期二次募集 (11月)	応募資格	秋学期一次募集の履修許可者以外(手続をおこなった合格辞退者は応募可。下記参照)	秋学期一次募集の履修許可者以外	春学期募集の履修許可者以外
	応募可能な演習	教員の所属学科は問わない		
秋学期三次募集 (3月末～4月初)	応募資格	秋学期一次・二次募集の履修許可者以外(手続をおこなった合格辞退者は応募可。下記参照)	秋学期一次・二次募集の履修許可者以外	春学期募集・秋学期二次募集の履修許可者以外
	応募可能な演習	教員の所属学科は問わない		

<合格辞退について>

※経営学科生および国際経営学科生は、いったん合格した後はそれを辞退して秋学期二次募集以降に応募することはできない。応募の際は細心の注意をすること。

※経済学科生がいったん合格した後に辞退するには以下の期日までに教務課で辞退の手続をおこなわなければならない。

★Aゼミの場合

- (1) 秋学期一次募集合格を辞退する場合：秋学期二次募集要項発表前日まで
- (2) 秋学期二次募集合格を辞退する場合：秋学期三次募集要項発表前日まで
- (3) 秋学期三次募集合格を辞退する場合：履修登録前まで

★Bゼミの場合

- (1) 秋学期一次募集合格を辞退する場合：秋学期二次募集前まで
- (2) 秋学期二次募集合格を辞退する場合：秋学期三次募集前まで
- (3) 秋学期三次募集合格を辞退する場合：履修登録前まで

<履修について>

演習A1、演習A2、演習A3、演習A4、演習B1、演習B2と卒業論文は、一度履修して単位を修得できなかった場合、再履修することはできない。

(2) 修得単位の扱い

- ① 演習A1、演習A2、演習A3、演習A4あるいは演習B1、演習B2は、この順に原則として同一教員の下で継続して履修しなければならない。ある段階の演習の単位を修得していない者は次段階の演習を履修できない。
- ② 演習A1、演習A3、演習B1の単位はそれぞれ演習A2、演習A4、演習B2の単位を修得した場合に限り、卒業に必要な単位として認定される。
- ③ 演習A4終了時には卒業論文を提出しなければならない。提出しない場合、演習A4の単位を修得できず、したがって演習A3の単位も卒業に必要な単位とならない。
- ④ 経済学科所属教員の開講するA4は、卒業論文を提出した後に演習A4が合格と判定されると2単位認定される。提出された卒業論文は別途に審査を受け、これに合格すると、卒業論文4単位が認定される。
- ⑤ 経営学科および国際経営学科所属教員の開講するA4は、演習A4を履修し合格と判定され、卒業論文の審査

でも合格と判定されると、演習 A4 と卒業論文の修得（6 単位）が合わせて認定される。卒業論文の審査で不合格と判定されると、演習 A4 の修得も認定されない。

上記の項目①～⑤に従って、単位修得のパターンは次のページのとおりになる。単位が修得できた場合は「○」、単位が修得できなかった場合は「×」としている。

【経済学部共通】

	A 1	A 2	修得単位 (卒業要件)	該当項目
単位数	2 単位	2 単位		
成績	○	○	4 単位	
	○	×	0 単位	②
	×	×	0 単位	

【経済学科所属の教員】 (卒業論文提出が前提。卒業論文未提出の場合は、演習 A 3・A 4・卒業論文=0 単位)

	A 3	A 4	卒業論文	修得単位 (卒業要件)	該当項目
単位数	2 単位	2 単位	4 単位		
成績	○	○	○	8 単位	
	○	○	×	4 単位	④
	○	×	×	0 単位	②
	×	×	×	0 単位	

【経営学科・国際経営学科所属の教員】 (卒業論文提出が前提。卒業論文未提出の場合は、演習 A 3・A 4・卒業論文=0 単位)

	A 3	A 4	卒業論文	修得単位 (卒業要件)	該当項目
単位数	2 単位	2 単位	4 単位		
成績	○	○	○	8 単位	
	○	×	×	0 単位	②
	×	×	×	0 単位	

【経済学部共通】

	B 1	B 2	修得単位 (卒業要件)	該当項目
単位数	2 単位	2 単位		
成績	○	○	4 単位	
	○	×	0 単位	②
	×	×	0 単位	

卒業論文提出票 (教務課控)

学籍番号	20XX1001	氏名	明学 太郎
指導教員	山田 太郎 先生	本文枚数	25 枚

【記入上の注意】

1. 「教務課控」「学生控」の太野線内にすべて記入すること。
2. アルファベット・数字は1マスに1文字、濁点「°」・半濁点「゜」は文字と合わせて1マスに記入すること。
3. サブタイトルは、前後をハイフンでくくり、ハイフンの前後を1マスずつあけること。
4. 黒色のボールペンまたは万年筆で記入すること（鉛筆不可）。書き間違いの場合は新しい用紙に書き直すこと。

< 卒業論文タイトル >

1	ニ	ュ	ー	プ	ラ	イ	ス	マ	ー	ケ	テ	ィ	ン	グ	ー	心	理	的	20
21	価	格	の	重	要	性	ー												40
41																			60
61																			80
81																			100
101																			120

英訳（和訳・フランス語訳）【任意記入】

The New Price Marketing - the Important of psychological Price -

受 理

.....教務課での受付時に受付者が切り取るので、学生は切り取らないで提出してください

卒業論文提出票 (学生控)

受 理

20XX年 1月 X日提出

学籍番号	20XX1001	氏名	明学 太郎
指導教員	山田 太郎 先生	本文枚数	25 枚

卒業論文タイトル

ニュープライスマーケティングー 心理的価値の重要性ー

提出を受理したことを証明するものですので、卒業者発表まで捨てずに保管すること。

論文要旨

氏名 明学太郎

学籍番号 17XX1700

指導教員 山田太郎

論文表題 ニュープライスマーケティング

— 心理的価格の重要性 —

要旨

論文要旨を記入（約 800 字）。

法と経営学研究科関係科目

法と経営学研究科関係科目の履修

本学大学院「法と経営学研究科」の講義科目のうち、下記の科目以外については、3年次秋学期終了時のGPAが2.7以上かつ卒業要件単位の90%以上を修得済の者が法と経営学研究科に進学を希望し、法と経営学専攻主任の承認を得た場合、年間履修単位数制限を超えて10単位まで履修することができる。ただし、学部生は大学院の科目を履修して単位を修得することはできても、経済学部の卒業要件としては認められない。

履修除外科目

〔共通基礎科目〕…ビジネス総論1・2

〔演習科目〕…研究指導、**特定課題研究**、合同演習

〔研究関連科目〕…エクスターンシップ、ビジネス英語

諸資格



社会福祉主事任用資格

社会福祉主事任用資格が取得できる学科

社会福祉主事任用資格は、すべての学科の学生が取得することができます。

社会福祉主事の職務

国、地方公共団体、社会福祉法人など社会福祉事業を営む者は、福祉サービスを必要としている人たちが心身ともに健やかに育成され、または社会、経済、文化その他の活動に参加する機会が与えられ、その年齢、環境、心身の状況に応じて、地域において必要な福祉サービスを提供できるようにしなければなりません。このことに基づき、地方公共団体は、福祉に関する事務所を設置しており、ここには社会福祉主事をおくよう社会福祉法において義務づけられています。

社会福祉主事は、その事務所において生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、及び知的障害者福祉法の定める援護、育成または更生の措置に関する事務を行うことを職務としています。

社会福祉主事任用資格を得るには

20歳以上の者で、人格高潔で思慮が円熟し、社会福祉の増進に熱意があり、かつ下記1～3のいずれかに該当する者が任用資格を得られます。**任用資格とは、公務員試験に合格して公務員となった者にあてはまるものであり、この要件が満たされなければ社会福祉主事にはなれません。**

1. 大学において厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修め卒業した者
2. 厚生労働大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者
3. 厚生労働大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者

本学学生は、次ページに挙げる『**社会福祉法に定める科目**』を**3科目以上修得**することで、社会福祉主事任用資格を得ることができます。『社会福祉法に定める科目』に対し、『本学で開講している科目』を表記していますので、これらの科目を修得してください。

『本学で開講している科目』について、その科目を履修することができる学科を「○」で示しています、各科目の履修に際しては条件が付される場合もあります。詳しくは所属学部の履修要項でご確認ください。なお表では学科名称に略称を用いています。（LE：英文学科、LF：フランス文学科、LA：芸術学科、EE：経済学科、EB：経営学科、EG：国際経営学科、SG：社会学科、SW：社会福祉学科、JU：法律学科、JC：消費情報環境法学科、JP：政治学科、KS：国際学科、KC：国際キャリア学科、PS：心理学科、PE：教育発達学科）

本資格の取得要件を満たしている方には、証明書を発行いたします。お求めになる場合は教務部までお問い合わせください。

社会福祉主事の資格に関する科目

社会福祉法に定める科目名	本学で開講している科目名	履修できる学科 (2014~2017年度入学生)														
		LE	LF	LA	EE	EB	EG	SG	SW	JU	JC	JP	KS	KC	PS	PE
社会福祉概論	社会福祉学概論 A・B								○							
	D1231 社会福祉学 1 D1232 社会福祉学 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
社会福祉援助技術論	ソーシャルワーク 1A								○							
社会福祉調査論	社会福祉調査								○							
	社会調査の基礎							○								
	社会調査論											○				
	2213 社会調査法												○			
社会福祉行政論	社会福祉法制							○	○							
	福祉行財政と福祉計画							○	○							
社会保障論	社会保障論 A・B				○	○	○	○	○							
公的扶助論	公的扶助論 A							○	○							
児童福祉論	児童福祉論 A・B							○	○							
	子ども家庭福祉															※
家庭福祉論	家庭福祉論							○	○							
保育理論	保育内容の指導法															○
身体障害者福祉論	身体障害者福祉論							○	○							
知的障害者福祉論	知的障害者福祉論							○	○							
精神障害者保健福祉論	精神医学														○	
老人福祉論	高齢者福祉論 A・B							○	○							
地域福祉論	地域福祉論 A							○	○							
法学	D1201 法学(日本国憲法を含む)1 D1202 法学(日本国憲法を含む)2	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	
	2309 法学原論												○			
民法	民法 A・B				○	○	○	○	○			○			○	
	民法総則 1・2									○	○	○				
行政法	行政法 A・B				○	○	○	○	○							
	行政法 1-1・1-2									○	○	○				
	行政法 2-1・2-2									○	○	○				
経済学	経済学概論 1・2					○	○	○	○	○	○	○				
	財政学 1・2				○	○	○			○	○	○				
	ミカ経済政策				○	○	○					○				
	マカ経済政策				○	○	○					○				
	2205 経済原論												○			
社会政策	労働経済学 1・2				○	○	○									
心理学	心理学概論 A・B														○	
	心理学概論								○							
	心理学総論															○
社会学	社会学概論 A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	社会学概論								○							
	2308 社会学原論												○			
教育学	教育の思想と歴史	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	教育原論															○
医学一般	医学知識								○							
リハビリテーション論	リハビリテーション論															※
介護概論	介護概論								○							

(注1) 『本学で開講している科目』がない『社会福祉法に定める科目』は上記の表に掲載していません。

(注2) 『本学で開講している科目』において、科目名の後にA・B、1・2が付されている科目は、2科目セットで修得しなければ『社会福祉法に定める科目』1科目と数えることができません。

(注3) 『社会福祉法に定める科目』の同じ区分で、本学で開講している科目を複数科目修得しても、1科目と数えます。(例えば、社会福祉学科生が「社会福祉学概論A・B」と「社会福祉学1・2」の合計4科目を修得した場合は、『社会福祉法に定める科目』の『社会福祉概論』1科目の修得と数えます。)

(注4) 表中の注釈は以下の意味です。

※：2015年度以降入学生のみ履修可能です。